

みずほ経済・金融マンスリー

2022.6.23

みずほリサーチ&テクノロジーズ



今月の内外経済・金融市場動向・評価

【今月の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の感染者数は小幅増加、日本も減少ペースが一服。欧州諸国は感染対策の緩和方針を維持し、経済活動への影響は限定的。中国は、北京や上海で新規感染が散発的に発生。上海市当局は6月中の正常化を掲げてきたが、経済活動の回復は鈍い状況
- 米国の労働需給はひっ迫、賃金インフレ圧力残存の一因に構造的環境変化も。米消費者の中期インフレ期待も高止まり、高インフレの定着リスクが増大。6月のFOMCは0.75%の利上げ決定、金利見通しは大幅上方修正で4%睨み。5月ユーロ圏PMIは経済の底堅さを示唆、加えて足元で賃金インフレの兆しも。ECBは、7月1日に資産購入プログラム下での購入を終了したうえで、7月に25bpの利上げを行うと発表。中国の5月経済指標(小売・投資・生産)は感染封じ込めを背景に底入れも、小売売上高のみ前年割れが続く。5月失業率は前月から小幅に低下も、全人代で掲げた目標に比べ高止まり
- 法人企業景気予測調査4~6月期の景況感(BSI)で、製造業は上海ロックダウンによる減産や原材料高が足かせとなり悪化。一方、非製造業は経済活動制限の解除に伴う消費持ち直しから改善。日銀短観6月調査(7月1日公表)も同様の傾向になる見込み
- ドル円相場は、米金利上昇による日米金利差拡大や、日銀が金融緩和維持を表明したことで日米金融政策の違いが意識され、一時1998年10月以来の1ドル=136円台まで円安・ドル高に

《目次》

＜概況＞

今月のトピックス P 3

世界経済・金融市場の概況 P 5

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国 P 7

欧州 P 12

中国 P 14

日本 P 16

サステナビリティ P 22

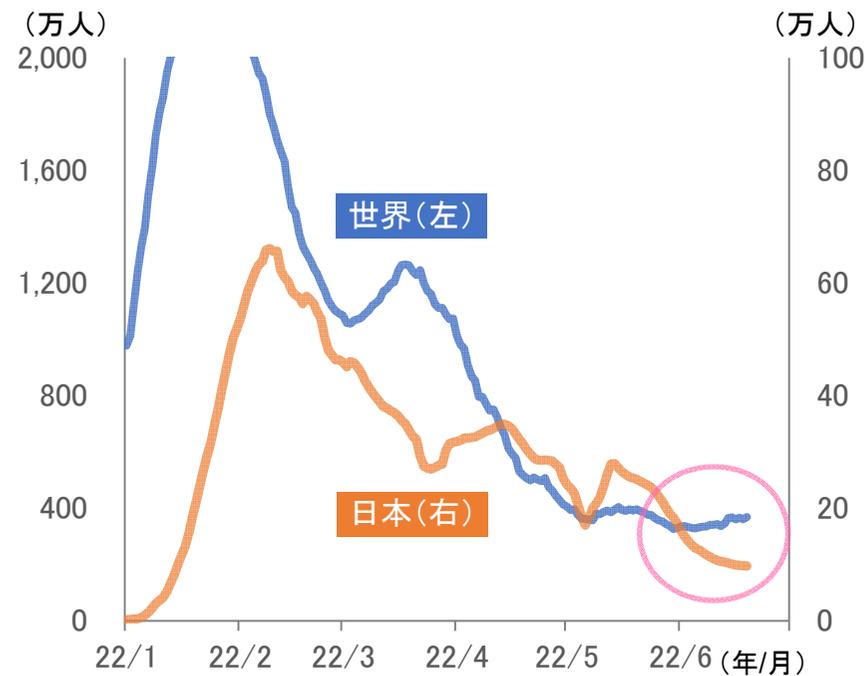
＜金融市場＞ P 23

＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞ P 30

世界の感染動向:世界の感染者数は小幅増加。日本も減少ペースが一服

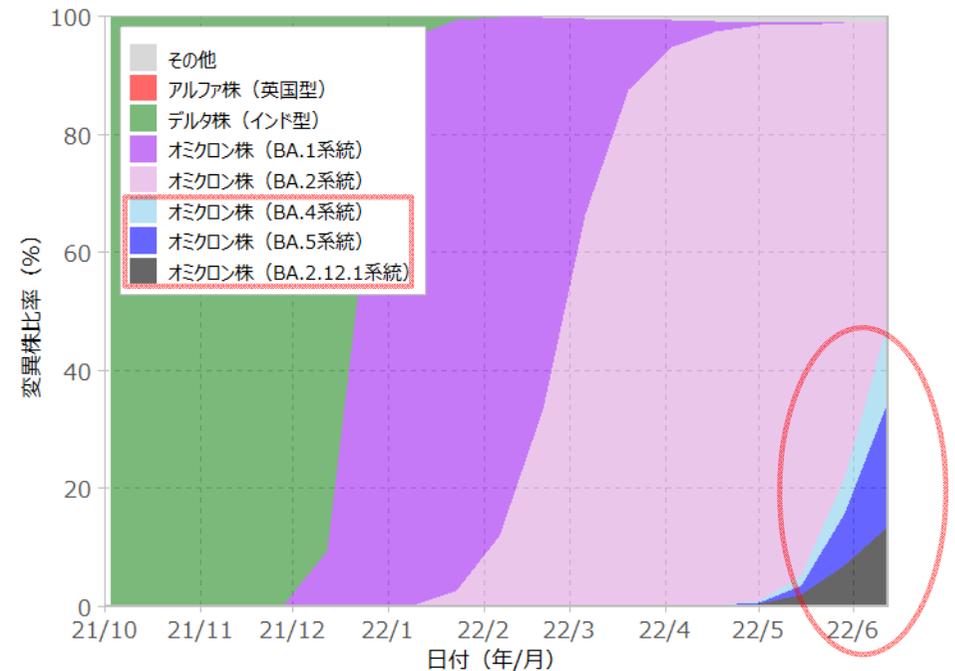
- 世界の週間新規感染者数は6/19時点で369万人(6/12時点:338万人)と小幅増加
 - 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州主要国の増加が背景。欧州ではオミクロン変異株であるBA.4、BA.5、BA.2.12.1系統が拡大
- 欧州諸国は感染対策の緩和方針を維持。経済活動への影響は限定的
 - BA.4、BA.5、BA.2.12.1系統は感染力が強いとされる一方、重症度上昇の証拠は確認されず

世界・日本の新規感染者数



(注)6/21時点集計値(直近データは6/19)。太線は7日移動平均値
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

英国の変異株比率

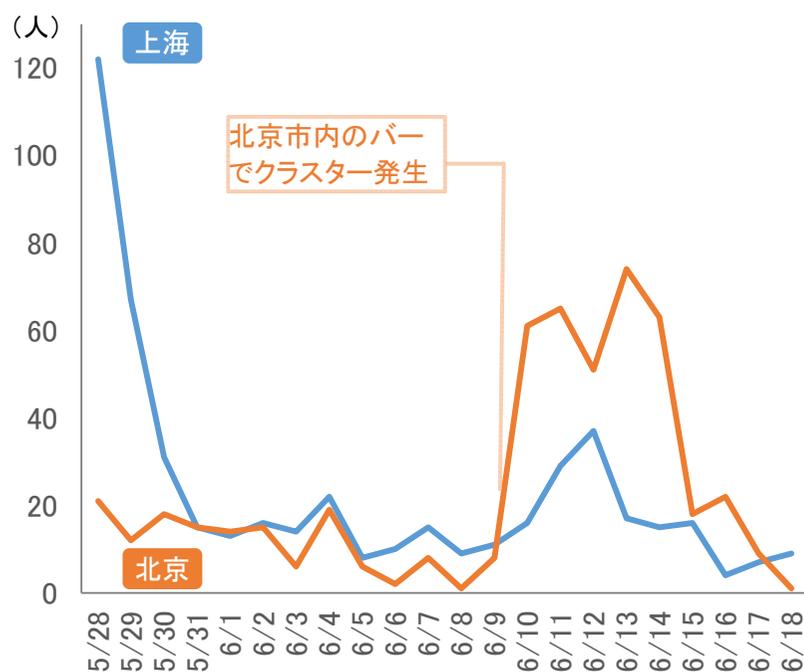


(注)全数調査ではないためサンプルバイアスがある点に注意
 (出所)CoVariants.orgより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国の感染動向: 北京や上海で散発的な感染が発生。経済正常化は道半ば

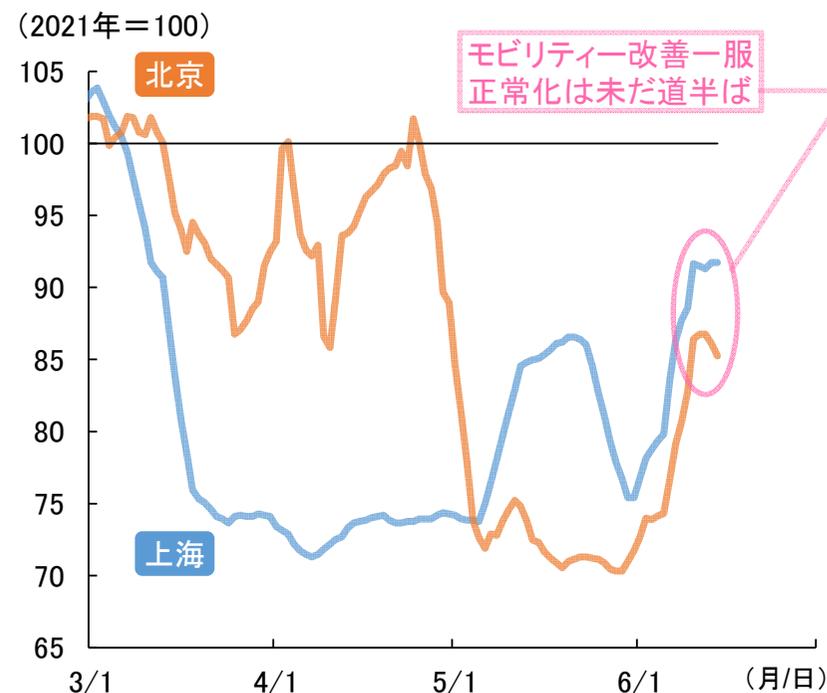
- 北京や上海では新規感染が散発的に発生。当局は早期発見、早期隔離の手を緩めず
 - 上海市当局は7月末まで毎週末の全市民PCR検査継続を決定
 - 北京では市中心部の朝陽区にあるバーでクラスター発生。周辺の飲食店は再び店内飲食禁止に
- 上海市当局は6月中の正常化を掲げてきたが、経済活動の回復は鈍い状況
 - バーンズ米駐中国大使はゼロコロナ政策が秋の党大会以降も継続されるとの見方を示す

北京・上海の新規感染者数



(注) 感染者数は無症状を含む
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

交通混雑指数

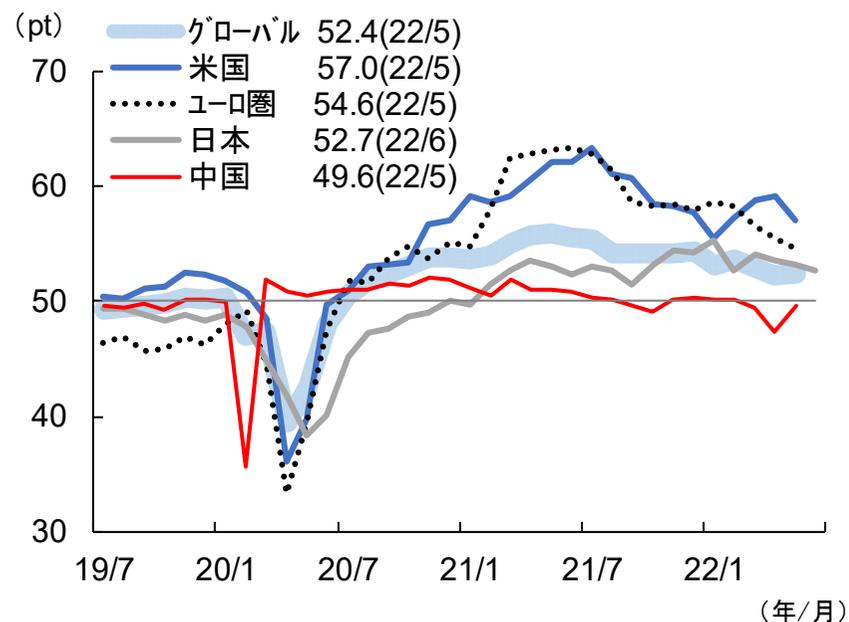


(注) 非混雑時の到達時間を基準とした場合の実際の到達時間を指数化したもの
 (出所) 高德地図、Wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済の概況：中国に持ち直しの動き、米国は今後のインフレの影響に留意

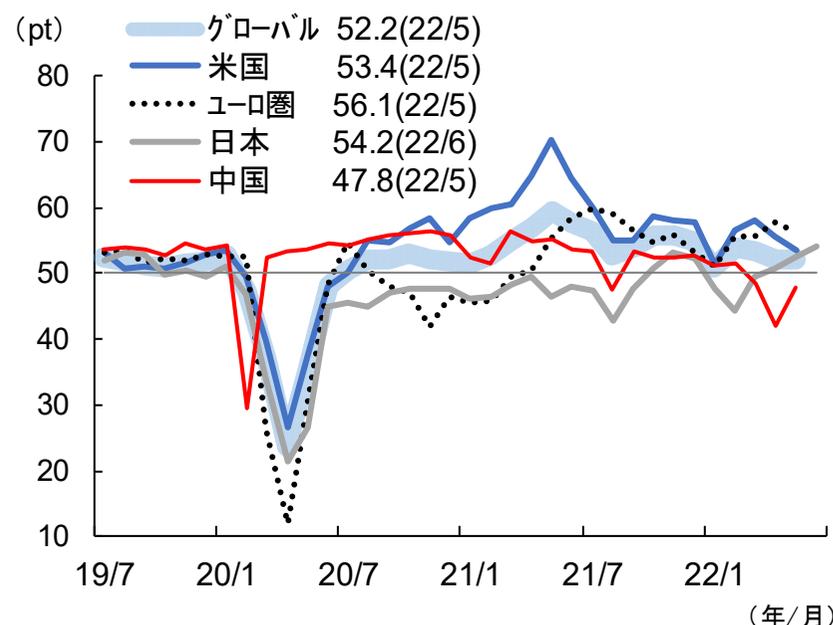
- 中国経済は新型コロナの封じ込めを受け、足元で持ち直しの動き
 - 製造業PMIは50近傍まで回復しており、工業生産は5月に底入れと評価
 - ただし、消費は高付加価値品を中心に引き続き停滞しており、足元のモメンタムは低調
- 米景気は拡大基調を維持しているが、高インフレの影響が表れ始めており、非製造業PMIも徐々に低下
 - 欧州も景気は底堅さを維持。ただしウクライナ侵攻の影響で製造業PMIは徐々に低下、今後の動向に留意が必要
 - 一方、日本では人出の回復を背景に消費が改善しており、非製造業PMIも6月に54.2まで回復

製造業PMI



(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
 (出所) IHS Markit、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非製造業PMI

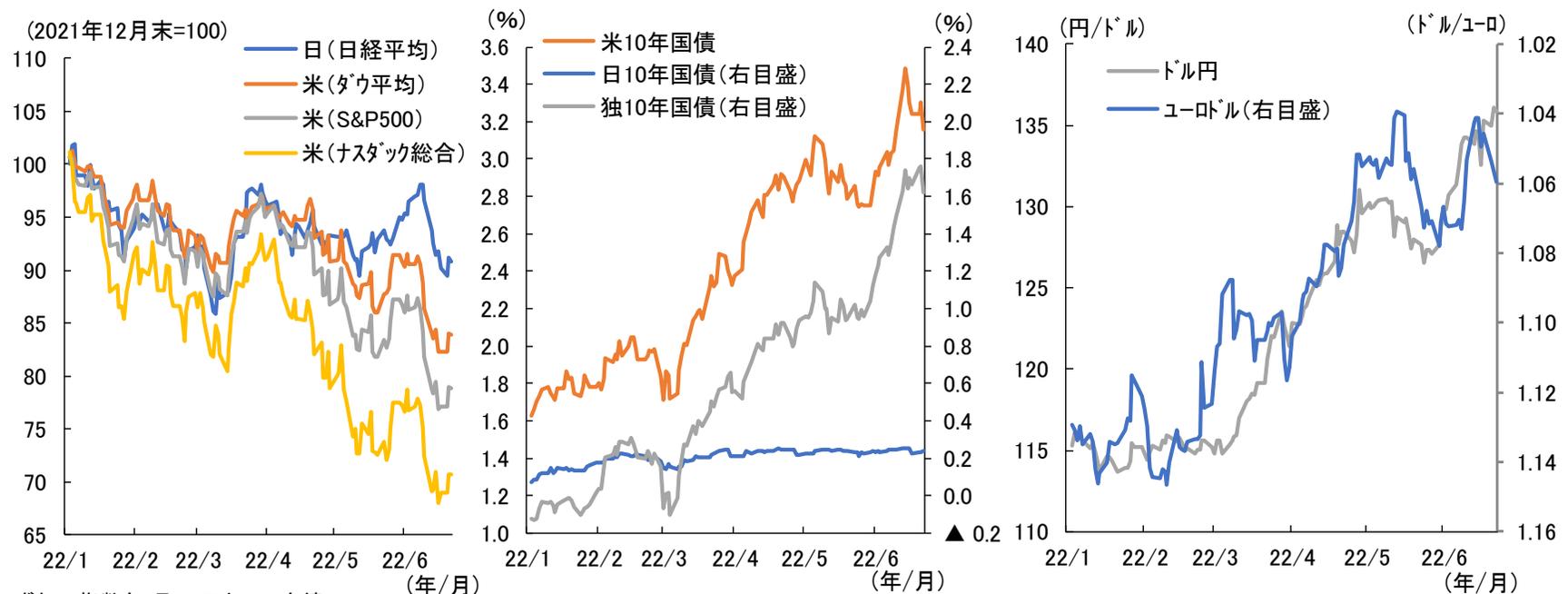


(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
 (出所) IHS Markit、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場の概況:ドル円相場は、一時1ドル=136円台まで円安・ドル高が進展

- 米10年国債利回りは一時3.5%近傍まで上昇。インフレ懸念の強まりや、FRBの大幅利上げ観測記事が、長期金利を約11年ぶりの水準に押し上げた。ただ利上げ実施後は景気減速懸念が意識され、長期金利は3.2%近傍に低下
- 米国株は、米長期金利の急上昇を嫌気して大幅に下落。景気後退への警戒感も株価の下落圧力に
- ドル円相場は、一時1998年10月以来の1ドル=136円台まで円安・ドル高が進展。日米金利差の拡大に加え、日銀による金融政策の現状維持が、日米の金融政策スタンスの違いを浮き彫りにし、円安・ドル高圧力を強めた格好

主要マーケットの推移

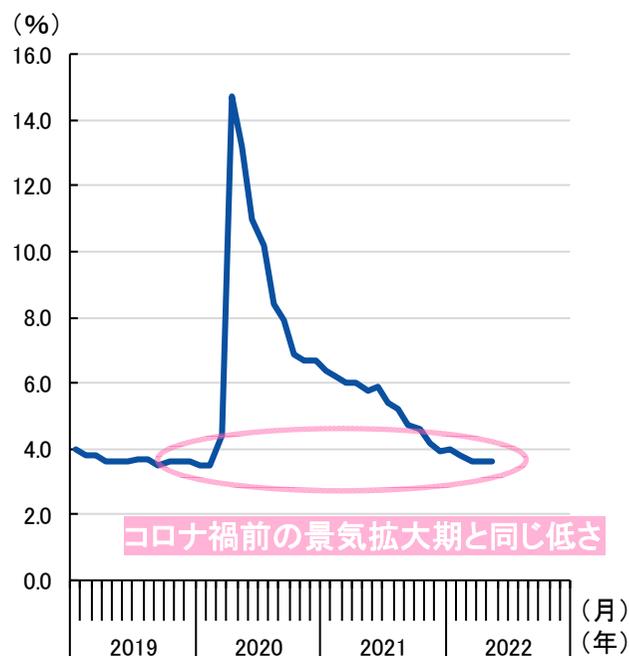


(注)いずれの指数も6月22日までの実績
 (出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：労働需給はひっ迫。賃金インフレ圧力残存の一因に構造的環境変化も

- 5月失業率は3.6%で低位横ばい。労働需給のひっ迫が継続
 - 非農業部門雇用者数は前月差+39.0万人と堅調増、時間当たり賃金は前月比+0.3%で賃金インフレ圧力残存
- 4月求人数は1,140万人と高水準。失業者数(求職者数)の約2倍
 - ベージュブックでは、一部地区連銀が景気後退懸念や株価下落で企業が採用に慎重になっていると報告
 - 一方、デジタル化・脱炭素・地政学リスク等の構造的環境変化への積極的対応が過剰需要の崩れにくい一因に

米失業率



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

職業別就業者数の変化

【雇用が増加した職業】	(千人)	
運輸	1,858	物流・医療問題への対応 (一時的需要)
ヘルスケアサポート	1,267	
経営	1,104	構造的な環境変化 への前向き対応
業務・財務の執行	934	
コンピューター・数学	513	
生命・物理・社会科学	318	
【雇用が減少した職業】		
パーソナルケア	▲2,116	接触型サービス職に 対する需要減
事務	▲1,431	
販売	▲1,276	
食事の調理・提供	▲292	
農林水産	▲262	

デジタル化
脱炭素
地政学リスク等

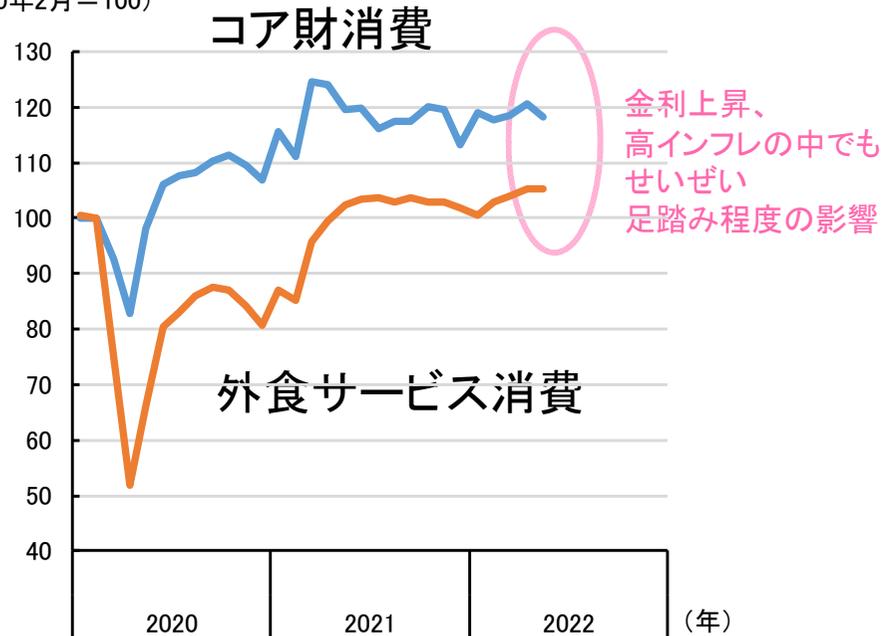
(注)2019年実績と2022年4月実績との差。22職種から主なものを抽出
(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：消費は足踏み程度、住宅販売に追随し住宅着工にピークアウトの兆し

- 個人消費に対する高インフレ、金利上昇の影響が表れ始めた様子がみられるものの、現状はまだ足踏み程度
 - 5月小売売上高は前月比▲0.3%と減少
 - 実質コア財消費を推計すると同▲1.8%と前月の伸びを打ち消す動き、外出サービスは実質ベースで微減
- 5月住宅着工は戸建て・集合住宅ともに悪化。先行して悪化している住宅販売に追随

米コア財消費と外出サービス消費(実質ベース)

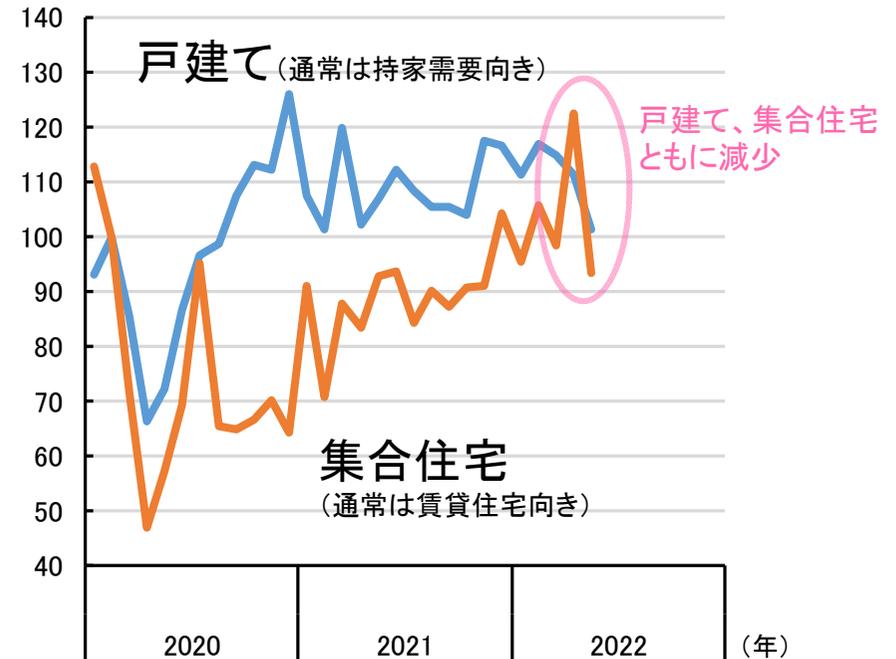
(2020年2月=100)



(注)5月は小売と消費者物価指数から推計
(出所)米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米住宅着工

(2020年2月=100)

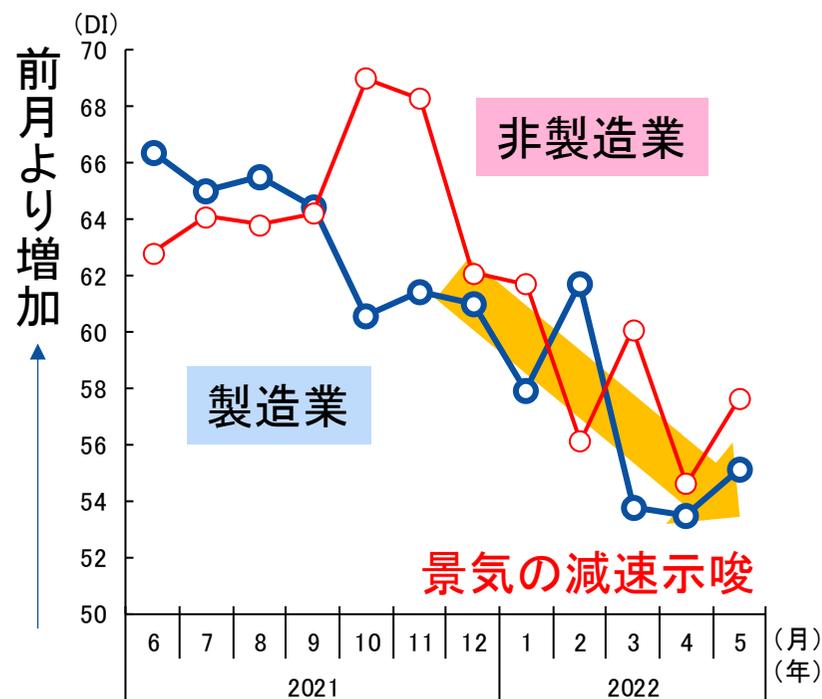


(注)4月の実績：戸建て＝年率110万戸、集合住宅＝年率62.4万戸
(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：企業部門では新規受注が減速傾向、ボトルネック問題は楽観できず

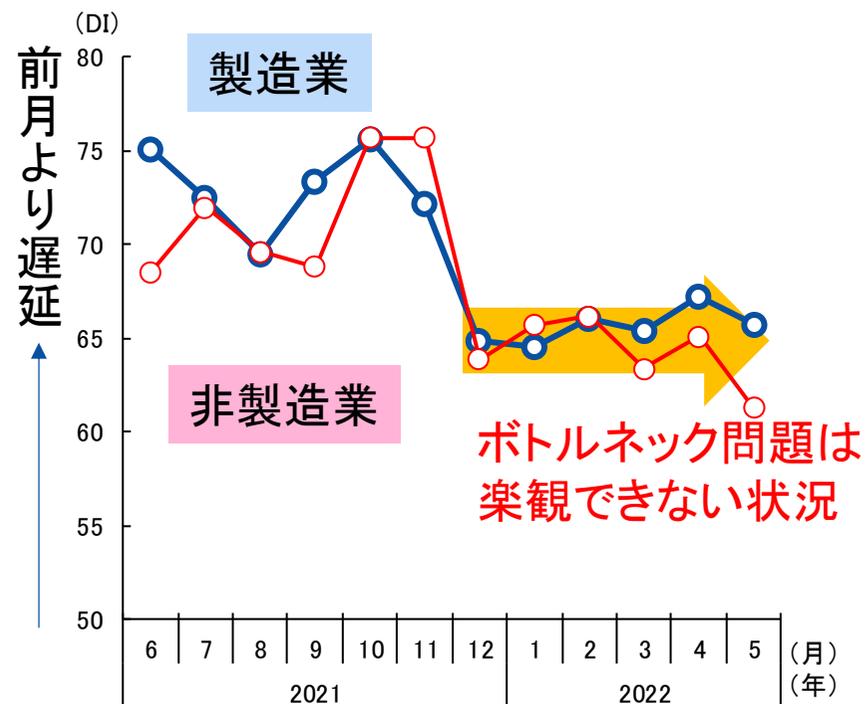
- ISM新規受注指数は前月から改善も基調的には需要減速を示唆
 - 入荷遅延指数は60台で高止まりしており、ボトルネック問題は楽観できない状況。製造業では生産リードタイムが3カ月越えの状態が継続。設備投資のリードタイムも伸び続けており足元でおよそ半年に
- ベージュブックによれば、ウクライナ戦争や中国のロックダウンがボトルネック問題や材料・部品調達難に拍車
 - 調達先の多様化、注文の前倒し、人手不足対策としての自動化投資等がみられるものの、総じて厳しい状況

ISM新規受注指数



(出所)ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ISM入荷遅延指数



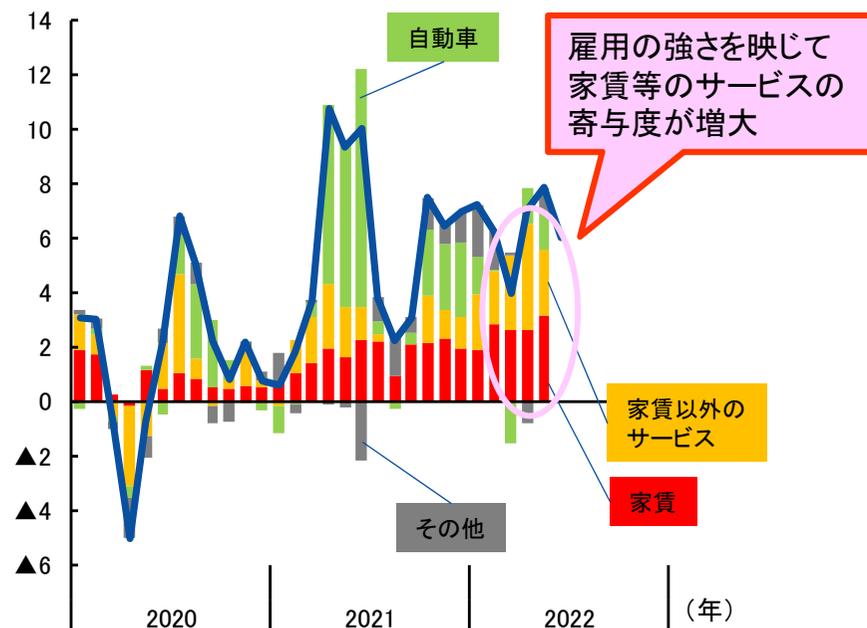
(出所)ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：高インフレの定着リスク増大

- 5月CPI上昇率は前月比+1.0%、食料・エネルギーを除くコアは同+0.6%と高インフレ継続
 - クリーブランド連銀のナウキャスト予測によれば6月も同+0.5%（6/10時点）とインフレ低下の動きはみられず
- 米消費者の中期インフレ期待も高止まり（ミシガン大調査では上昇）。高インフレの定着リスクが増大
 - NY連銀によれば企業の中期インフレ期待も2025年4%、2027年3%と高め（5月調査）

米コアCPIと変動要因

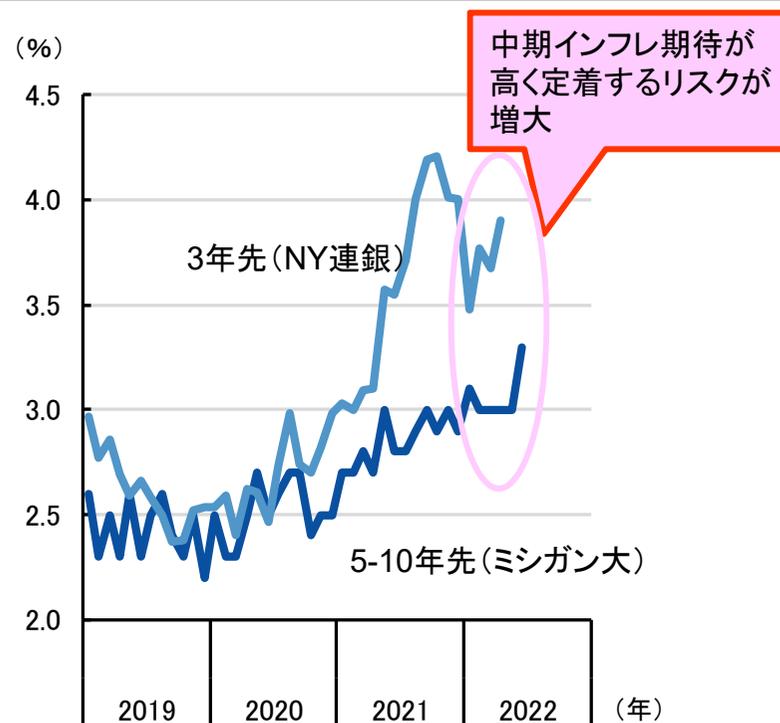
（前月比年率、%）



（注）6月コアCPI上昇率はクリーブランド連銀のInflation Nowcasting（6/8時点）
 （出所）米国労働省、クリーブランド連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米消費者の中期インフレ期待

（%）

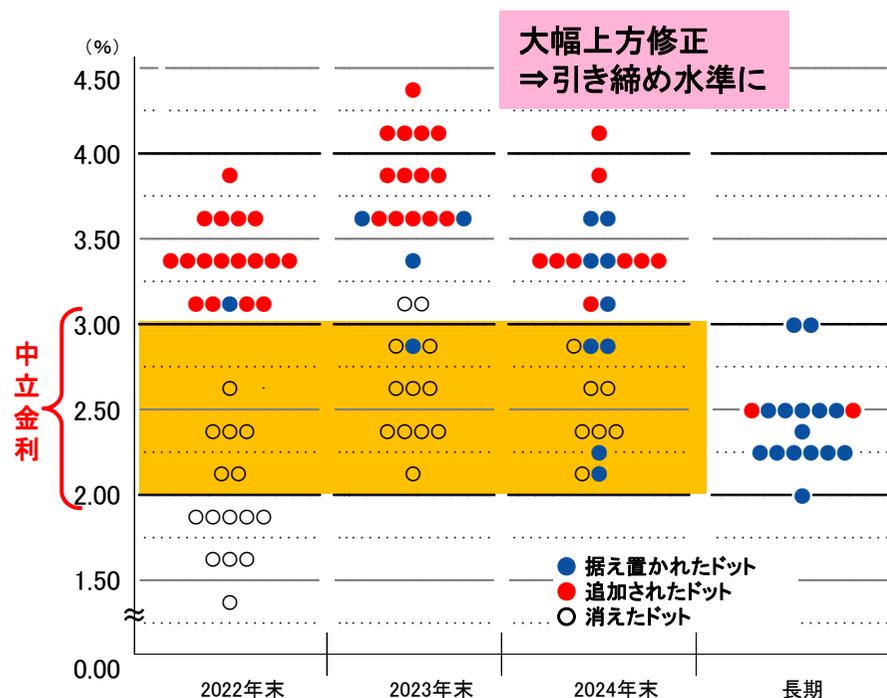


（出所）ニューヨーク連銀、ミシガン大より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

FRB: 6月のFOMCは0.75%の利上げ決定、金利見通しは大幅上方修正で4%睨み

- FOMCは「7月会合での0.5%または0.75%の利上げ」によって政策金利の中立レンジ(2~3%)入りを急ぐ
 - 大幅利上げの理由は、5月CPIと消費者のインフレ期待指標(ミシガン大、NY連銀)の上振れ
- 政策金利ピークは中央値で3.5 ~ 4%(引き締め水準)、景気・雇用を犠牲にしても物価安定の回復を優先
 - 経済見通しでは、2022年、2023年の成長率が潜在成長率以下に減速、失業率は2024年末まで緩やかに上昇

FOMC参加者による米政策金利見通し



(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

FOMC参加者による経済見通し

(単位:%)

	2022	2023	2024	長期
実質GDP成長率	1.7	1.7	1.9	1.8
修正幅	▲1.1	▲0.5	▲0.1	0.0
失業率	3.7	3.9	4.1	4.0
修正幅	0.2	0.4	0.5	0.0
PCEデフレーター	5.2	2.6	2.2	2.0
修正幅	0.9	▲0.1	▲0.1	0.0
コアPCEデフレーター	4.3	2.7	2.3	2.0
修正幅	0.2	0.1	0.0	0.0

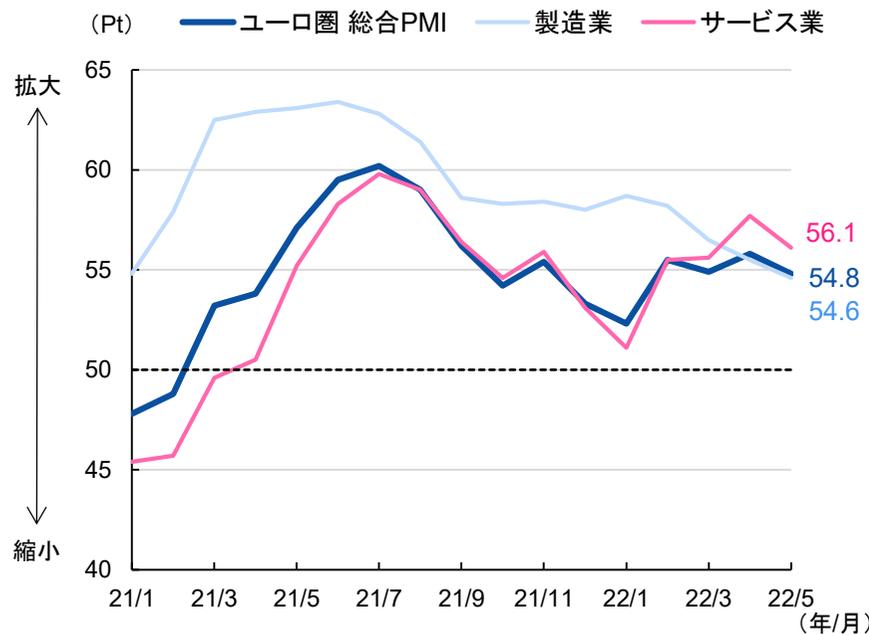
景気減速
失業率上昇

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：5月ユーロ圏PMIは経済の底堅さを示唆。加えて足元で賃金インフレの兆しも

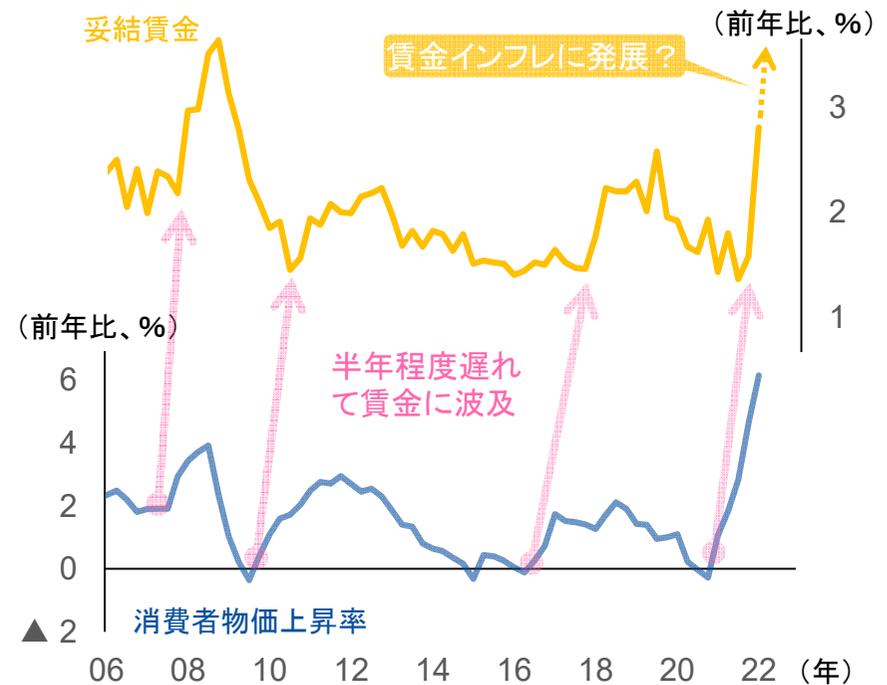
- 5月のユーロ圏総合PMIは、54.8(4月:55.8)と横ばい圏で推移
 - ロシアによるウクライナ侵攻の影響が懸念されたものの、製造業・サービス業とも小幅悪化にとどまり、拡大・縮小の分れ目とされる50を上回る水準を確保。現時点でウクライナ侵攻の影響は許容範囲内であることを示唆
- 物価上昇を受けてユーロ圏の1～3月期妥結賃金は前年比2.8%と伸び加速(21年10～12月期:同1.6%)
 - ユーロ圏では半年程度のラグを伴ってインフレが賃金に波及する傾向あり。ECBは賃金インフレ警戒モードに

ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目
 (出所) S&Pグローバルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：妥結賃金とインフレ率



(出所) Eurostat、ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ECB: 中期物価見通しの上振れに伴いタカ派化

- ECBは、7月1日に資産購入プログラム下での購入を終了したうえで、7月に25bpの利上げを行うと発表
 - 同時に発表された物価見通しは3月から大幅上方修正。中期的にも2%目標を上回る形に⇒利上げを正当化
 - 25bpが基準ペースとしたレーン専務理事の発言(5/30)から一転、中期のインフレ見通しが不変あるいは悪化した場合、9月理事会での50bp利上げを示唆⇒理事会の総意がタカ派にシフト
- 販売価格期待の高止まり等を踏まえれば、9月に物価見通し下方修正の可能性は低く、50bp利上げの公算大

ECB経済見通しの変化

	2022年	2023年	2024年
GDP	2.8 (3.7)	2.1 (2.8)	2.1 (1.6)
失業率	6.8 (7.3)	6.8 (7.2)	6.7 (7.0)
単位労働コスト	3.3 (1.3)	2.8 (1.3)	2.4 (1.9)
コアインフレ率	3.3 (2.5)	2.8 (1.8)	2.3 (1.9)

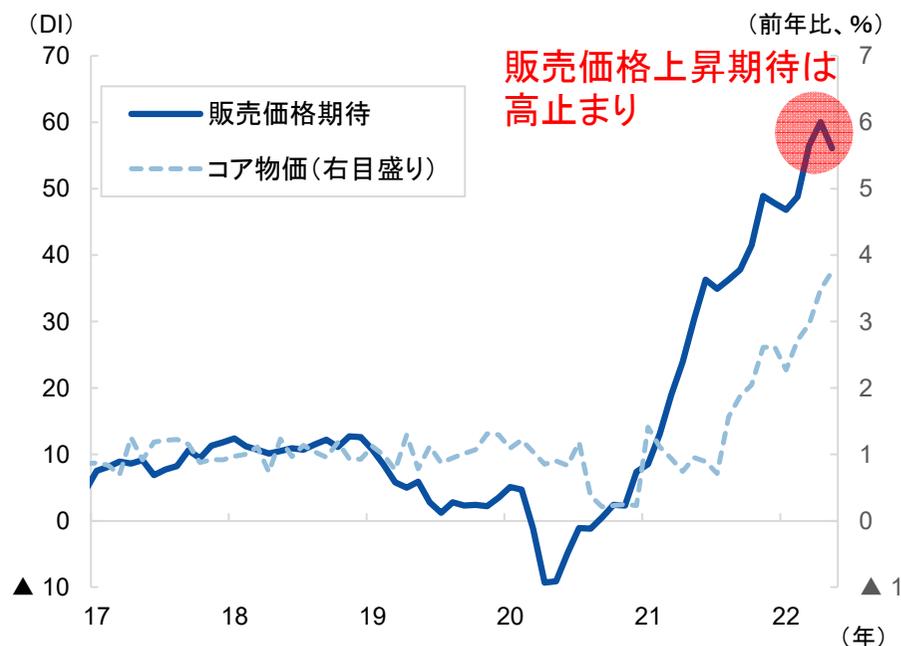
成長率下方修正も...

失業率は低下を見込み...

賃金上昇圧力が高まる結果...

中期的に2%目標達成を見込む

ユーロ圏: コア物価と製造業販売価格期待



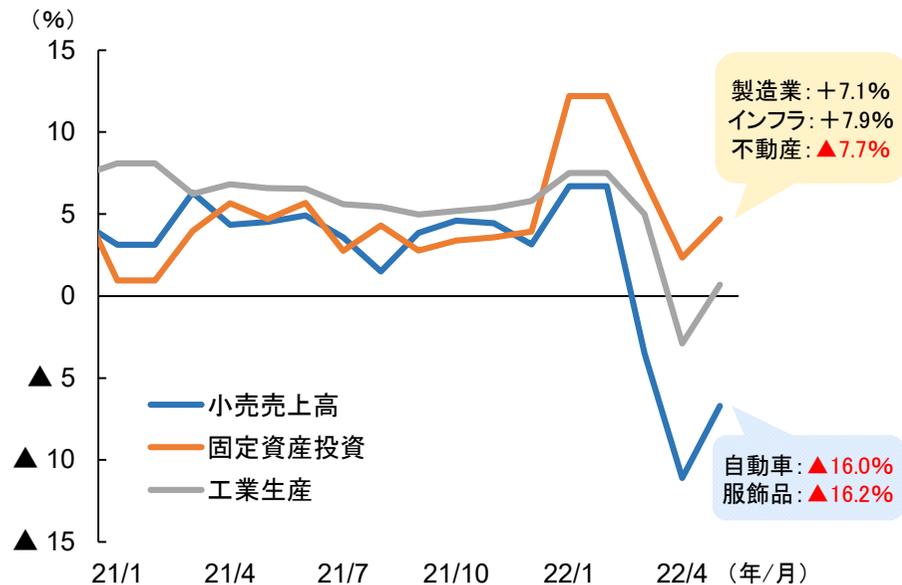
(注)カッコ内は3月時点のECB見通し
(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：5月経済指標は持ち直しも、消費の停滞感は払拭できず

- 5月経済指標(小売・投資・生産)は感染封じ込めを背景に底入れも、小売売上高のみ前年割れが続く
 - 外出機会減による服飾品や、景況感の影響を受けやすい自動車等の高付加価値品の低迷が顕著
 - 投資は政策支援を追い風にインフラ部門が前年比+7.9%(前月:同+4.3%)と再び加速。低調な不動産をカバー
 - 生産は辛うじてプラス転化も、ロックダウン下にあった上海近郊の生産減が足を引っ張り、全体のプラス幅は僅か
- 5月失業率は+5.9%(前月:同+6.1%)と小幅に低下も、全人代で掲げた目標(+5.5%以下)に比べ高止まり
 - 雇用環境の悪化が足かせとなり、早期の消費盛り返しは見込み難い

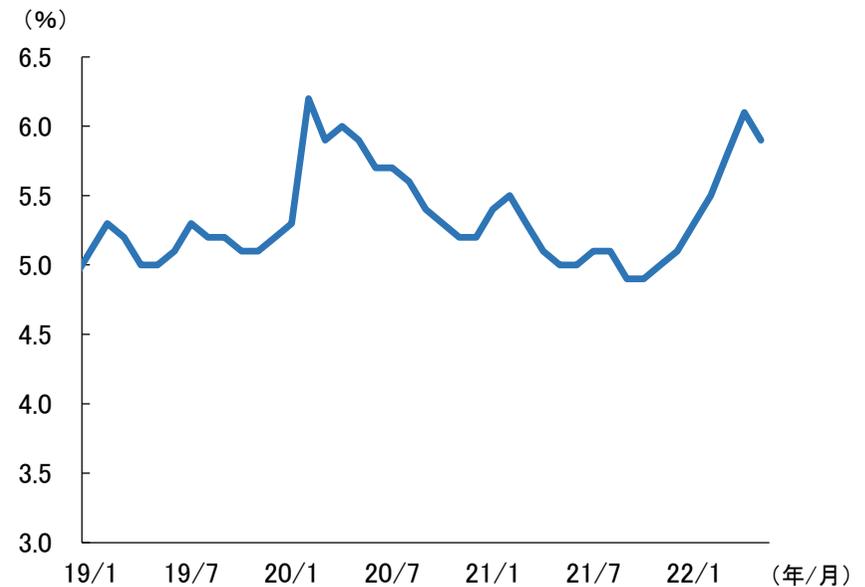
月次経済指標(前年比)



(注) 2021年は2019年対比の平均成長率、小売売上高の品目は一定規模以上の統計より引用

(出所) 中国国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都市部調査失業率

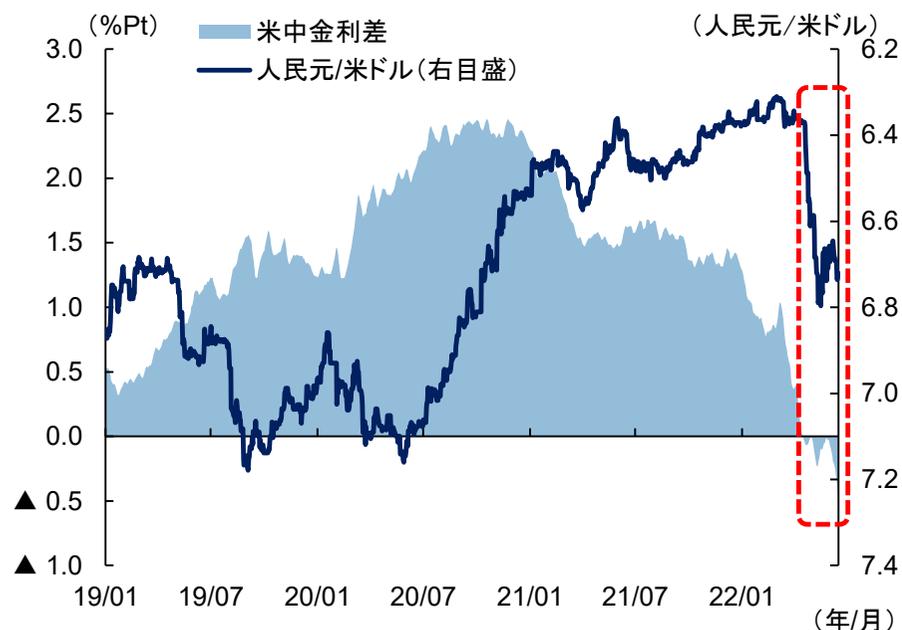


(出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：急速な人民元安は一服も、先安感は残る

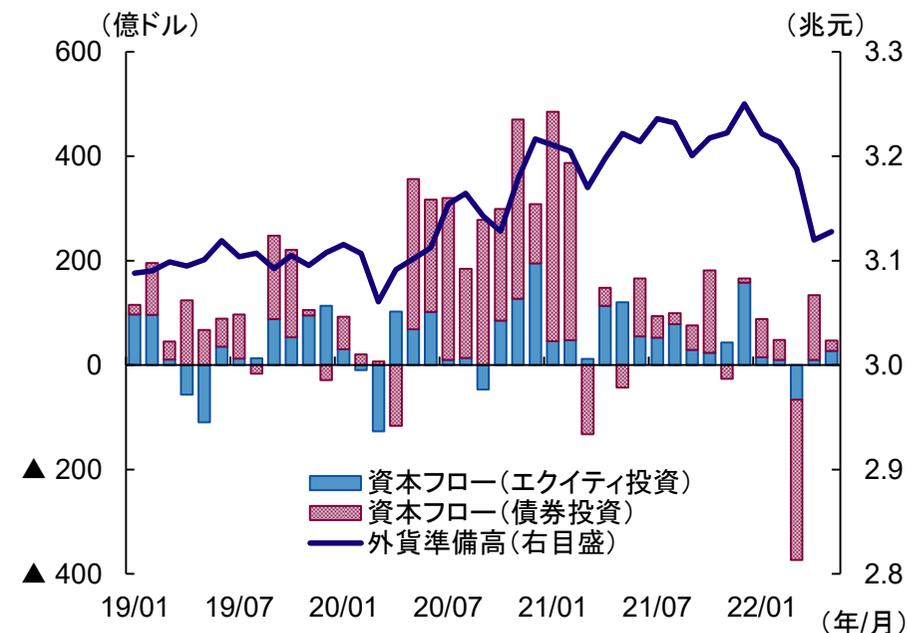
- 人民元対米ドルレートは、4月下旬以降の急速な元安進行が一服
 - 景況感(PMI)の持ち直しや主要指標の底入れを好感。1ドル=6.6元台後半~6.7元台前半で推移
 - 外貨準備高は5カ月ぶりに増加。海外からの資本フローも2カ月連続の流入超に
- ウクライナ危機直後のリスクオフによる資本流出は落ち着いたものの、米FRBによる利上げ加速やゼロコロナ政策による景気下振れ懸念から、人民元の先安感は残る
 - 当局は、引き続き資本流出の加速を警戒しており、大胆な金融緩和に踏み込むのは難しい状況

人民元対米ドルレート・米中金利差



(注)米中金利差=中国10年債利回り-米10年債利回り。7日間移動平均
(出所)CFETS、FRB、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

外貨準備高・対内証券投資純流出入額

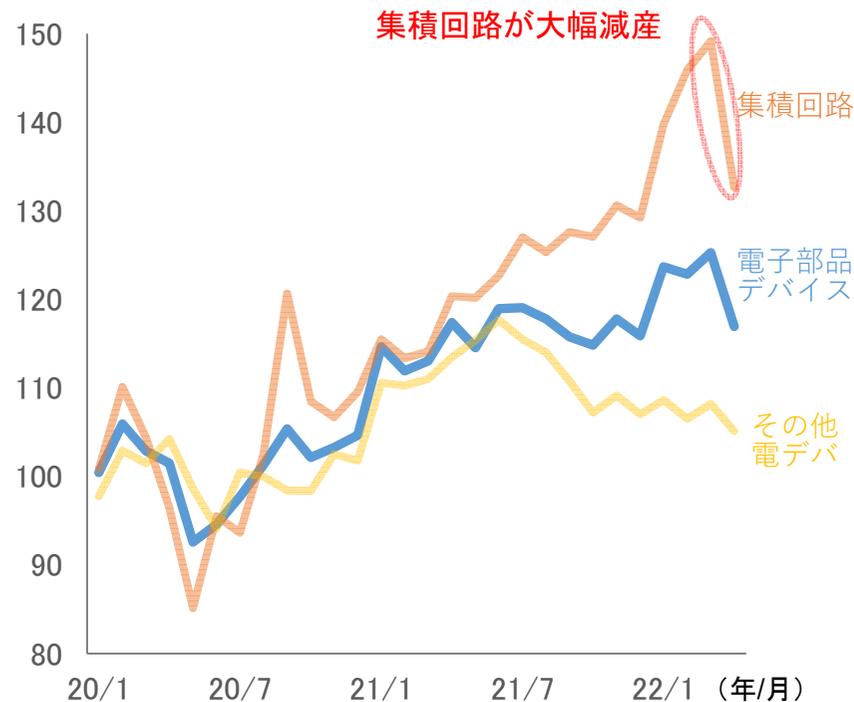


(注)資本フローは非居住者による中国からの資本純流出入額
(出所)IIF、中国人民銀行、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:4月鉱工業生産指数は低下。電子部品・デバイス工業で在庫調整の兆し

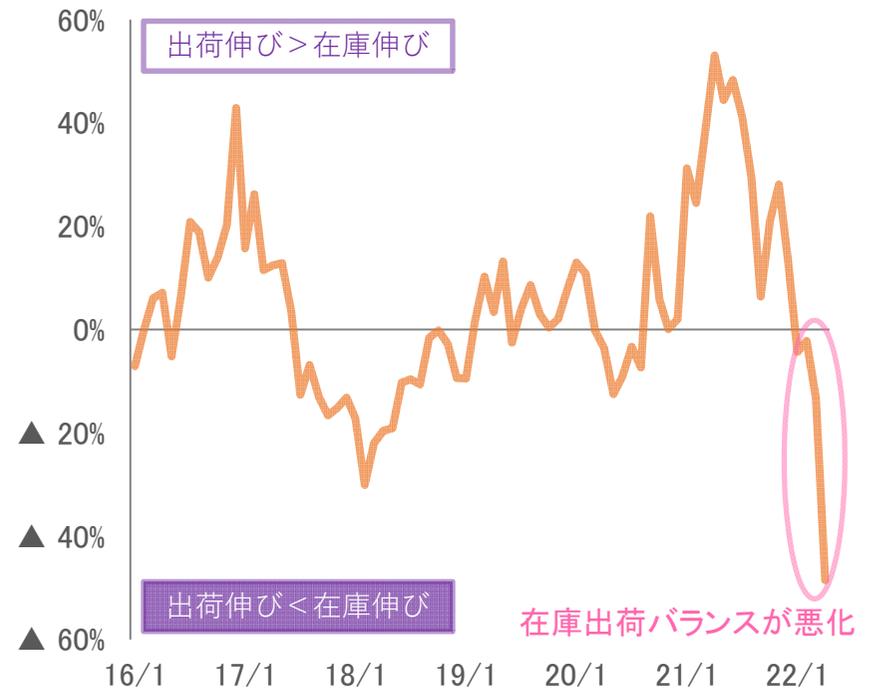
- 4月の鉱工業生産指数は前月比▲1.3%と低下。政府は足踏みとの基調判断を維持
 - 上海ロックダウンの影響で自動車と同▲0.6%と予測指数(同+8.7%)から大きく下振れしたことに加え、電子部品・デバイスの生産指数が同▲6.6%と全体を下押し。内訳をみると、集積回路・電子デバイスが2桁減に
 - 集積回路の出荷在庫バランス(出荷前年比-在庫前年比)は大きく悪化。2018年のメモリーバブル崩壊時を上回る落ち込みに

電子部品・デバイスと集積回路の生産指数



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

集積回路の在庫出荷バランス(出荷前年比-在庫前年比)

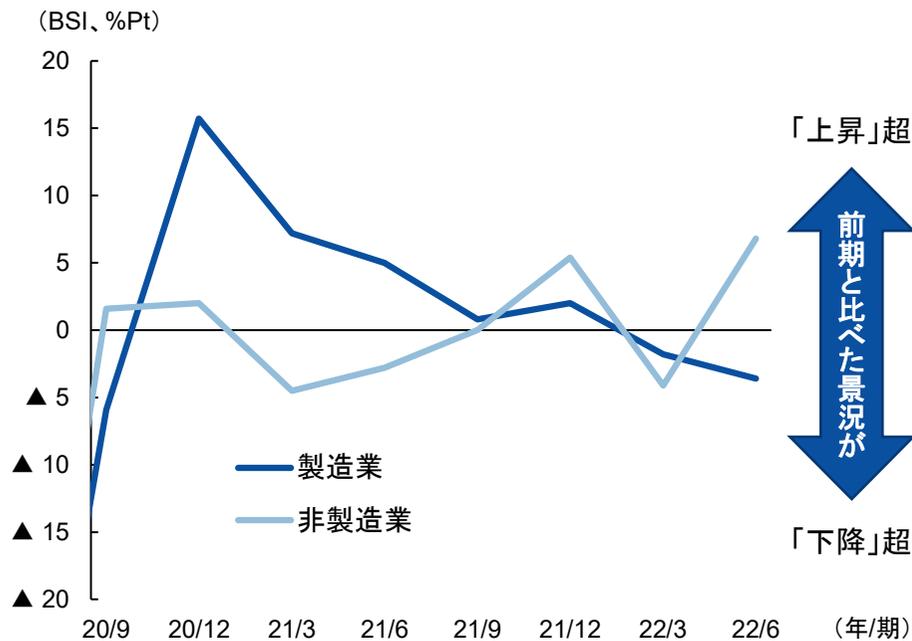


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：製造業の景況感は悪化したが、設備投資は強めの計画

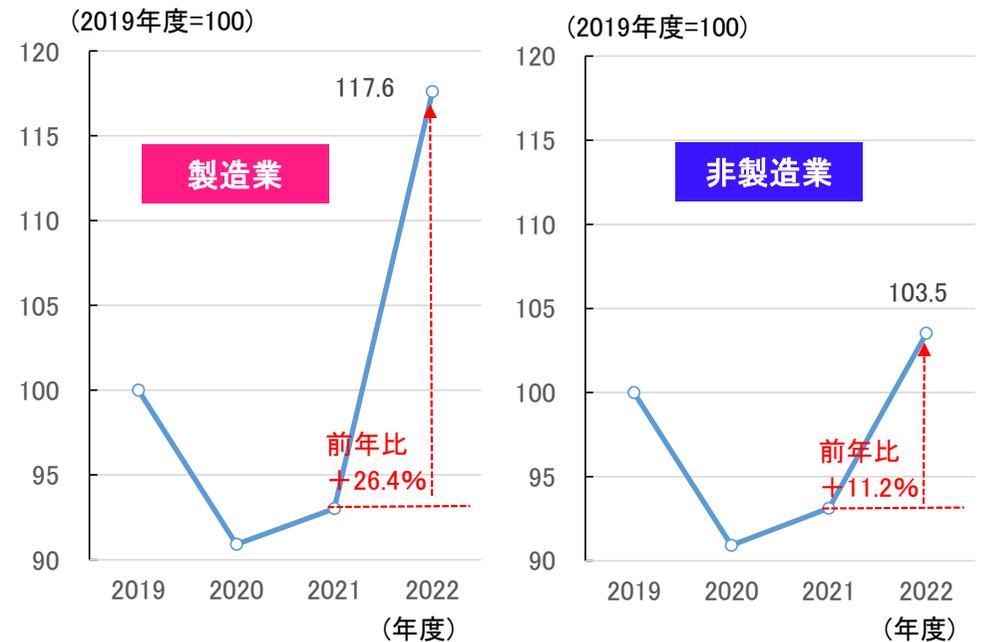
- 4～6月期の景況感(BSI)は製造業が悪化(▲1.8→▲3.6)する一方、非製造業は改善(▲4.1→+6.8)
 - 製造業は上海ロックダウンによる減産や原材料高が足かせ。非製造業は経済活動制限の解除に伴う消費持ち直しが改善要因。日銀短観6月調査(7月1日公表)も同様の傾向になる見込み
- 過去2年にわたって低迷した設備投資は、製造業を中心にコロナ禍前の水準を上回る強めの計画
 - 特に、製造業は前年比+26.4%と急増し、コロナ禍前(2019年度)比でも2割近い増額
 - 更新投資の再開、情報化投資、EV向け・半導体関連投資などが押し上げ要因に

大企業の景況感(BSI)



(出所) 内閣府, 財務省「法人企業景況予測調査」より、みずほサーチ&テクノロジー作成

設備投資計画

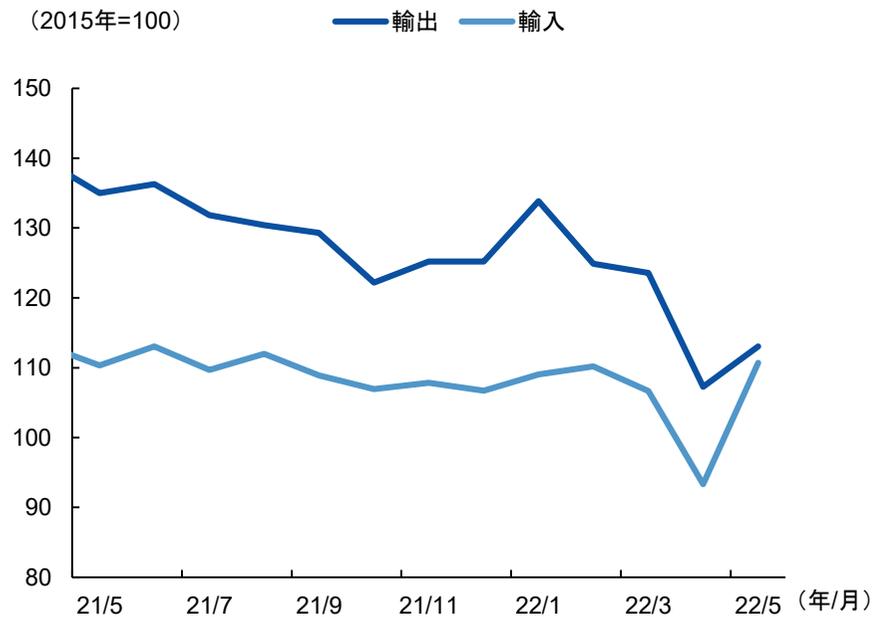


(出所) 内閣府, 財務省「法人企業景況予測調査」より、みずほサーチ&テクノロジー作成

日本:5月の対中輸出は低迷。一方、資本財輸出は高水準が継続

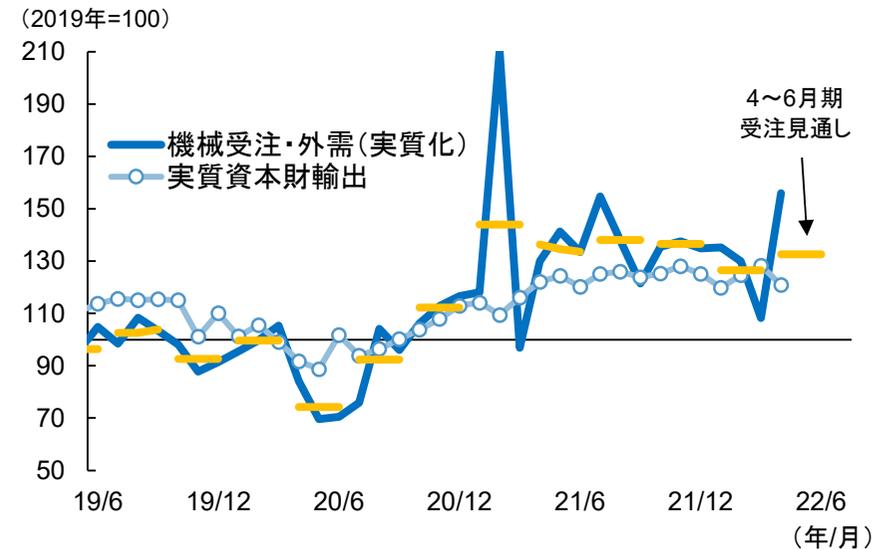
- 対中輸出は底打ちしたが、上海ロックダウンの長期化により低水準で推移
 - 5月の貿易収支は▲1.9兆円(4月:▲1.6兆円)と赤字拡大。2014年3月(▲2.1兆円)以来の赤字幅
 - 対中輸出入は前月から増加。深セン、東莞の都市封鎖解除が一因。ただし、輸出数量の水準はまだ低く、上海港向けの輸出が停滞している模様
- 機械受注・外需は4~6月期も高水準を維持する見込み。年後半にかけて資本財輸出を下支えする可能性を示唆

対中輸出入数量指数



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

機械受注・外需と資本財輸出

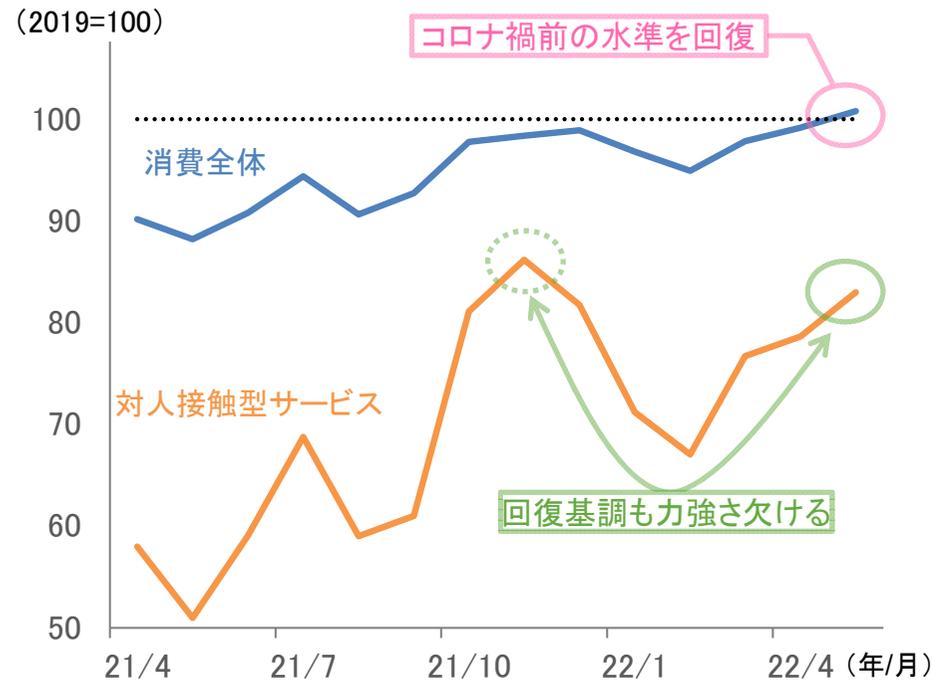


(注) 機械受注・外需は輸出物価指数・総平均で実質化
(出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」、日本銀行「実質輸出入の動向」「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：個人消費は着実に回復する一方で、慎重姿勢の根強さも示唆

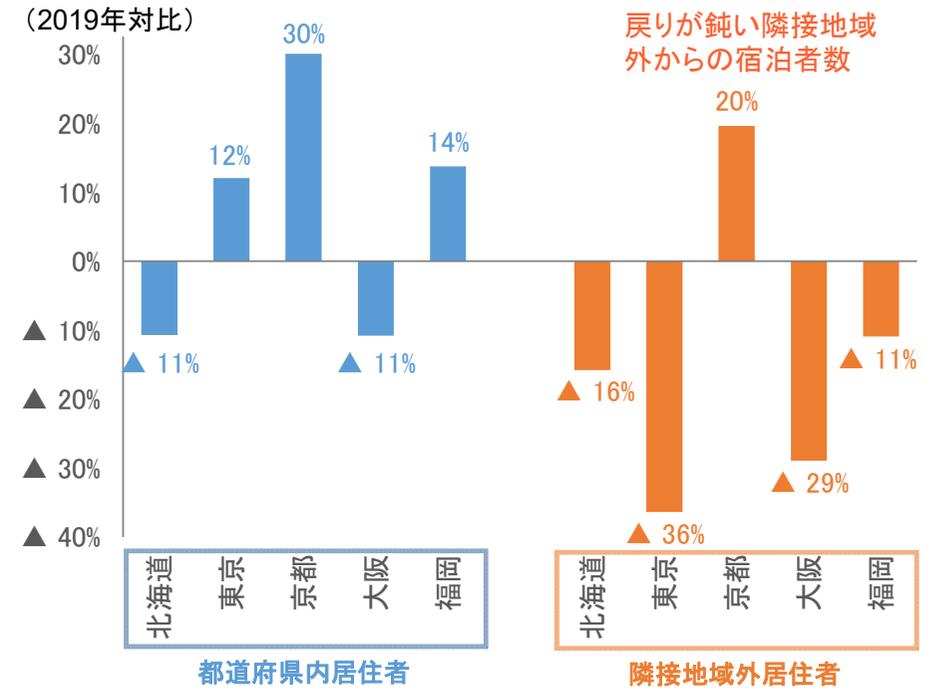
- 5月前半の消費は2020年2月以来の水準まで回復。財、サービスともに増加
 - 人出が回復、百貨店・衣料品・スポーツ用品のほか、外食・宿泊・交通などの対人接触型サービスが増加
 - ただし対人接触型サービスは未だ昨年11月～12月を下回る水準
- GWの宿泊は近場が回復をけん引
 - 域内居住者の宿泊者数が改善する一方、隣接地域外からの来訪者は戻りが鈍く、遠出に対する慎重姿勢残存

クレジットカード利用状況から見た消費動向



(注)各系列は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要地域の居住地別ホテル宿泊者数(5月前半)

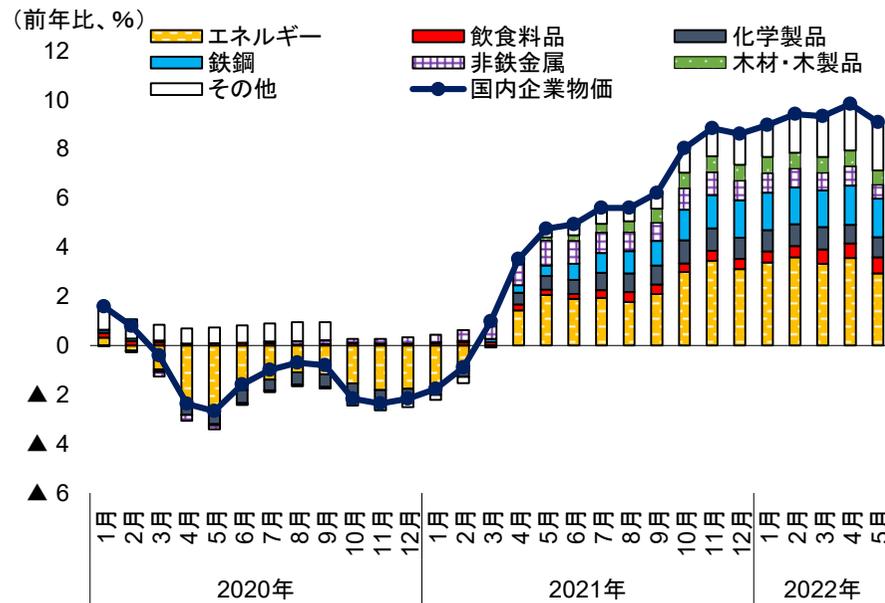


(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所) JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 企業物価は高い伸びが継続。サービス価格も高い伸びに

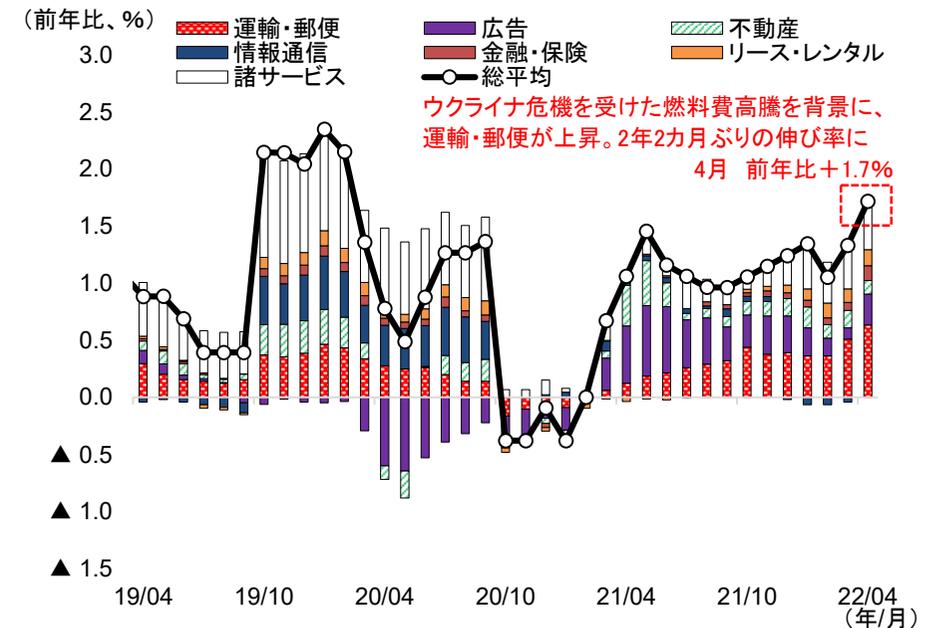
- 2022年5月の国内企業物価指数は前年比+9.1%(4月前年比+9.8%)と高い伸びが継続
 - 飲食料品は前年比+4.6%(4月前年比+4.1%)に。帝国データバンクの食品主要 105 社への価格改定動向調査によると、秋口以降も値上げの動きは続き、2022年の平均値上げ率は+13%となる見込み
- 企業向けサービスも高い伸びが継続。企業向けサービス価格指数は4月前年比+1.7%と、2年2カ月ぶりの伸びに
 - ウクライナ危機を受けた燃料費高騰により、「運輸・郵便」が上昇。諸サービスでは、まん延防止等重点措置解除に伴い「宿泊サービス」や、人件費上昇により「土木建築サービス」などが上昇

国内企業物価指数の寄与度分解



(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業向けサービス価格指数の寄与度分解



(出所) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日銀：現行の金融緩和の枠組みを長期的に継続するものと予想

- 6月金融政策決定会合(6/16・17)では金融政策の現状維持を決定
 - 黒田総裁は会合後の記者会見において、現行の緩和政策を継続し経済を支える必要性を強調
 - また、イールドカーブ・コントロール(YCC)については、国債買い入れ額を弾力的に運営することで適切なイールドカーブ形成が可能とし、一部で投げかけられていたYCCが持続可能ではないとする「YCC限界説」を否定
- 当面の間、現状の金融緩和の枠組みを継続するものと予想
 - チーペスト銘柄等にかかる国債補完供給の要件緩和や指値オペの当面の継続を公表。流動性低下に対応した形

黒田総裁会見(一部抜粋)

(金融緩和)

- 日本経済はコロナ禍からの回復途上であり、それを支えていく必要が金融政策にある

(イールドカーブ・コントロール)

- 10年物国債金利が0%程度で推移し、10年物以外のゾーンについても整合的なイールドカーブが実現するように必要な措置を講じる。イールドカーブ・コントロールに限界が生じているということはない
- 変動幅の上限を引き上げれば、長期金利は0.25%を超えて上昇すると予想され、金融緩和効果は弱まると考えられる

(為替)

- 為替は経済・金融のファンダメンタルズを反映して、安定的に推移することが好ましい。急速な円安の進行は企業の計画策定に不確実性をもたらすという点で経済のマイナスになる。金融・為替市場の動きとその経済・物価への影響は注視する必要がある

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国債補完供給(注1)の要件緩和措置

目的

レポ市場における国債需給が過度に引き締まることを抑制し、市場の安定を確保

	緩和前	緩和後
連続利用日数の上限引き上げ	最長50営業日	最長70営業日
対象銘柄の拡大	チーペスト銘柄等(注2)のうち、日本銀行の保有割合が発行残高の80%を超えるもの	原則としてすべてのチーペスト銘柄等

(注)1. 国債補完供給とは、日本銀行が市場参加者に国債を一時的に供給する制度

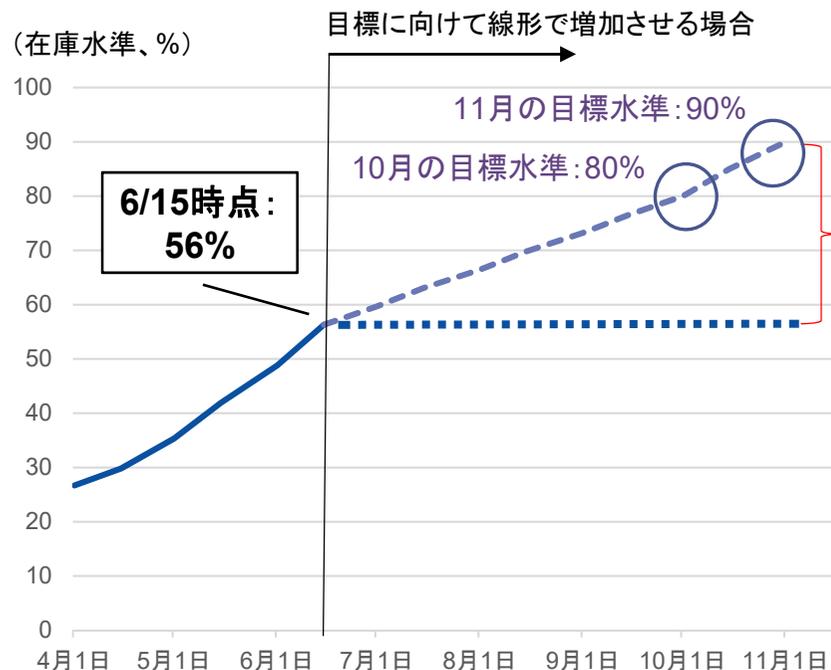
2. チーペスト銘柄等とは、長期国債先物取引の直近2限月におけるチーペスト銘柄およびセカンド・チーペスト銘柄

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サステナビリティ: 安保優先のため、ドイツは一時石炭増許容。ガス節約加速へ

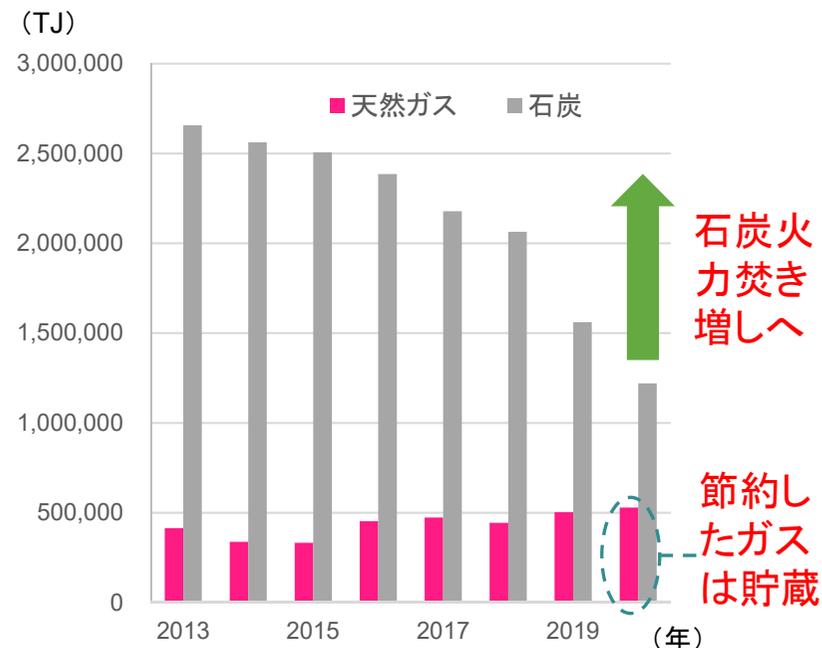
- ロシア産ガス供給への不安が高まる中、ドイツ政府は、ガス在庫積み上げに向けて新たな対策をとる方針
 - ガスオークション制度導入を計画。電力・産業部門がガス消費量を節約した場合に、節約分をクレジットとしてオークションで売却することができる仕組み
 - また、ガス市場オペレーターのガス調達負担軽減のため、KfWに150億ユーロのクレジットラインを用意する方針
- ドイツ経済大臣は事業者に、ガス節約のため石炭利用増を要請しており、ロシア産ガス依存低下が加速する公算
 - 石炭増はガス調達多様化・再エネ増までの一時的対応。政府は、石炭火力の完全廃止目標年を変更せず

ドイツ: 2022年のガス在庫水準



(出所) FAZなどより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ: ガス・石炭火力発電への燃料投入量

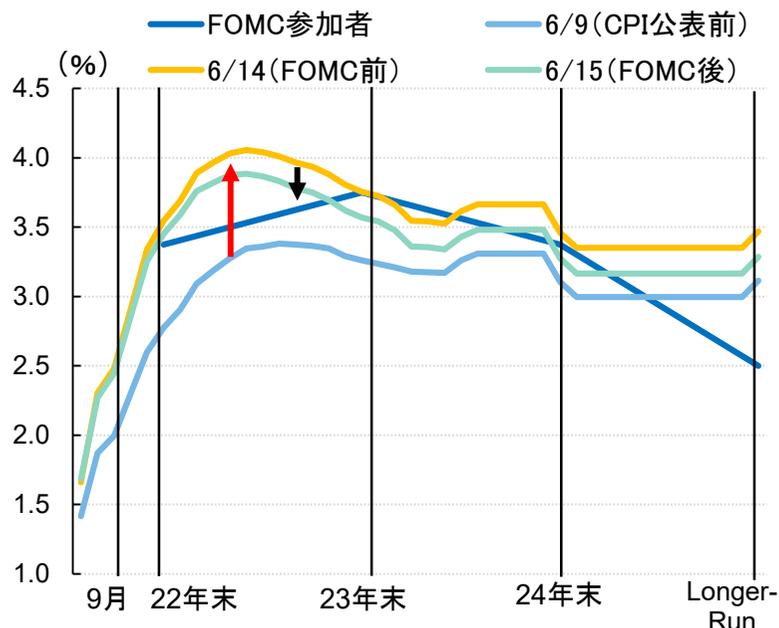


(出所) 独統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国債券市場：米長期金利はFOMC前に3.5%近傍まで急上昇後、足元は低下

- 米長期金利は、一時2011年4月以来の3.5%近傍まで上昇後、6月FOMC(6/14-15)を経て、足元で3.1%台まで低下
 - 米5月CPI(6/10)の上振れやミシガン大5年-10年期待インフレの上昇を受けた、インフレ再加速への懸念に加え、6月FOMCでの75bpの利上げを示唆するWSJ報道(6/13)により、市場の織り込みが進展し、金利急上昇
 - 観測記事通り、FOMCで75bpの利上げを決定。主要中銀の利上げ表明を受け、景気後退懸念が意識され、低下
- 先行きは、景気減速懸念による金利低下圧力と、インフレ懸念による上昇圧力が拮抗し、3%台前半での推移を予想
 - 一方、期待インフレの上昇を背景に、市場の利上げ織り込みが進展し、金利が急上昇するリスクは要警戒

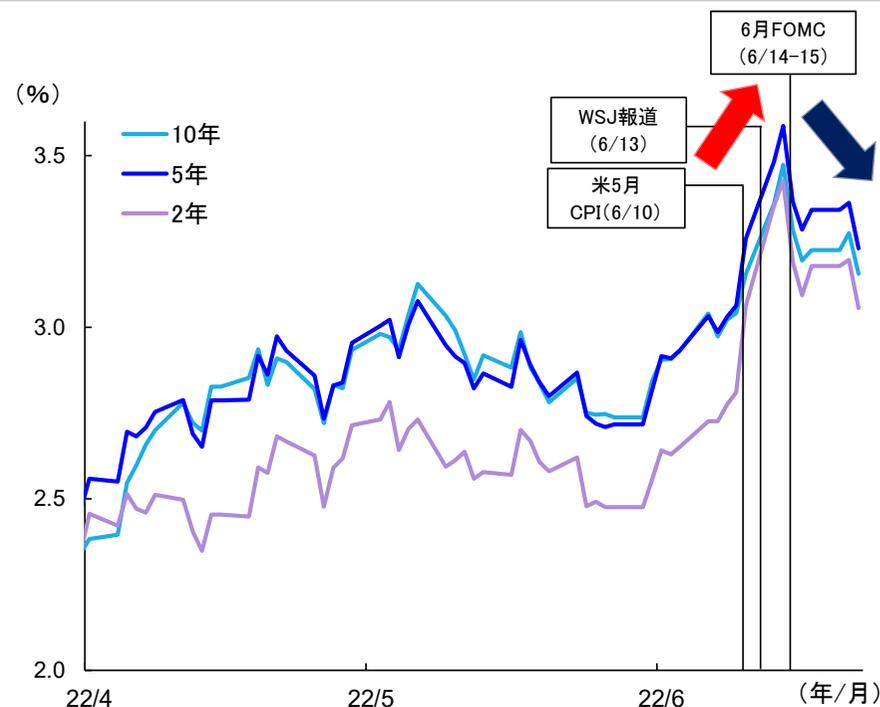
FOMC参加者と市場が予想する利上げパス



(注) FOMC参加者の予想は、政策金利見通しにおける、各年末の予想の中央値に基づき作成。市場の予想はFF金利先物

(出所) FRB、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

名目金利の推移

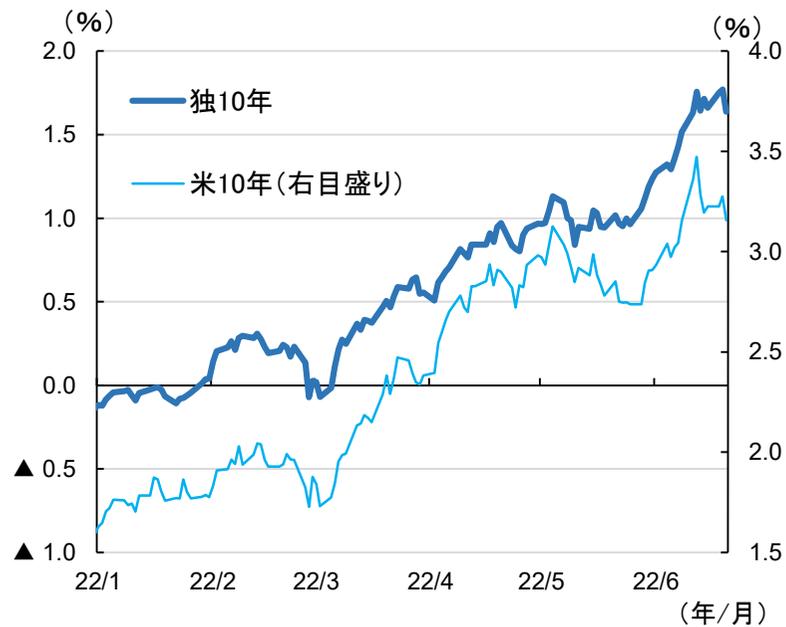


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州債券市場：独長期金利は米長期金利上昇等を背景に、一時1.7%台まで上昇

- 独長期金利は、米長期金利上昇やECB金融引き締め積極化観測を背景に、2014年以来の1.7%台半ばまで上昇
 - 伊長期金利は2014年以来の4%台まで上昇し、対独スプレッドが2020年5月以来の水準に拡大。ECBは臨時会合を開催(6/15)、域内金利差拡大への対応措置を決定。その後、周辺国の金利低下に伴い、対独スプレッド縮小
 - 市場は、7月25bp、9月50bp、10月・12月で合わせて75bp相当の利上げを見込む
- 先行き、米金利同様、インフレ懸念と景気減速懸念による金利上昇・低下圧力が拮抗し、横ばい圏での推移を予想
 - ただし、欧州の賃金上昇等のインフレ加速や米金利上昇により、一段と上昇する可能性には留意

米・独長期金利の推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

周辺国の対独スプレッドの推移

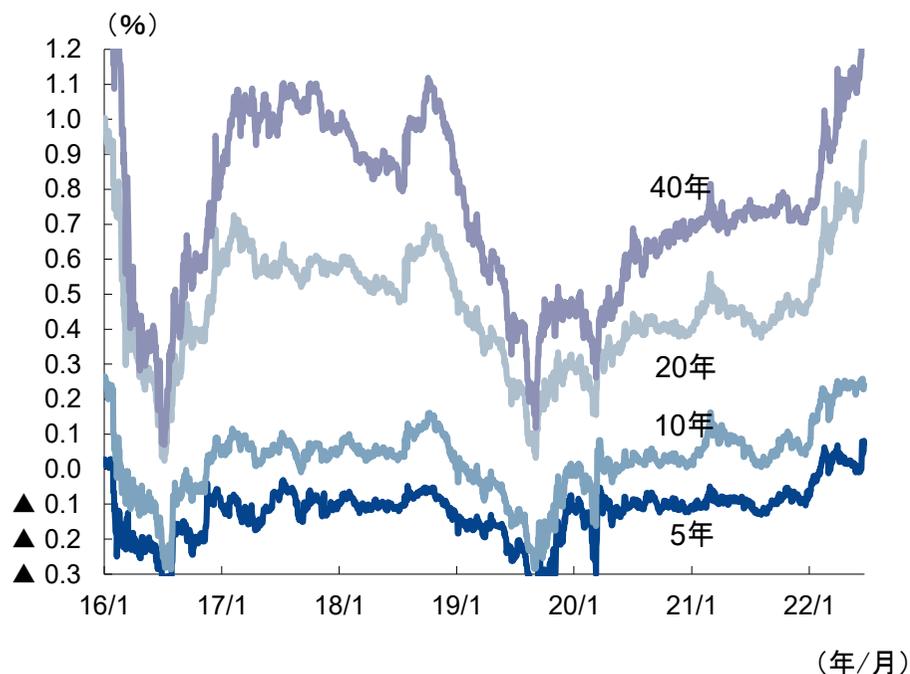


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内債券市場：10年国債利回りは0.2～0.25%での推移を予想

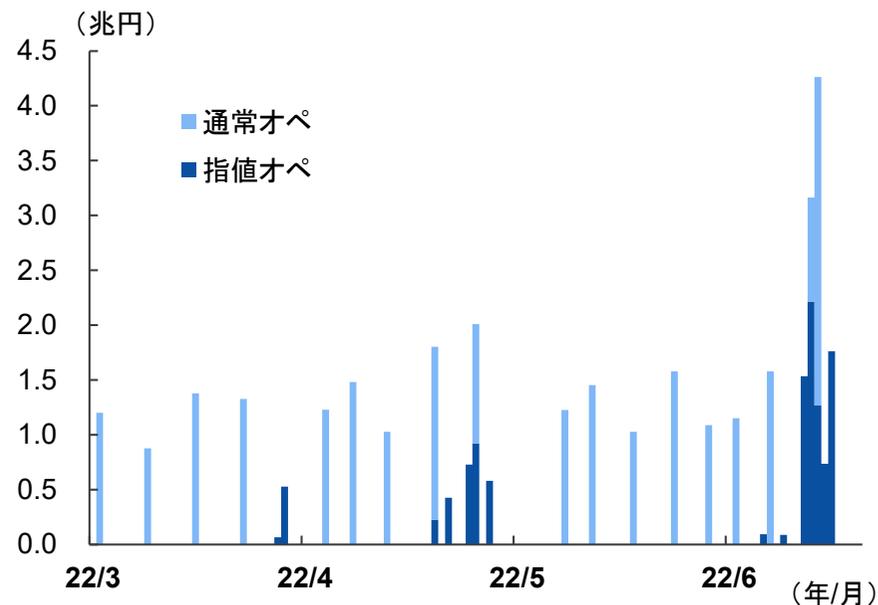
- 10年国債利回りは、日本銀行の政策変更期待の高まりから一時は0.25%を上回るも、足元は0.25%手前を推移
 - インフレ懸念を受けた海外の金利先高観に加え、日銀の金融政策決定会合前は海外勢を中心に日銀の政策変更期待が高まり、円債利回りの上昇圧力に。会合後は日銀の金融緩和の堅持を受け、期待が後退
- 先行きは、米長期金利が高い水準で推移するなか、0.2～0.25%と狭いレンジでの推移を予想
 - 海外で燻るインフレ懸念や、7月の日銀会合(7/20・21)にかけて予想される政策変更期待の高まりは金利の押し上げ要因に。一方、日銀の指値オペは金利上昇を抑制

国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

オペレーション



(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国株式市場：米長期金利上昇等を背景に大幅に下落

- 米国株式市場は、FOMC前後に積極的な金融引き締めが織り込まれ、米長期金利が急上昇したことで大幅に下落
 - 急速な金融引き締めが景気後退を招くとの警戒感もマイナス材料に
- 先行きについては、引き続き、上値の重い展開を想定
 - PERは、15倍台まで低下しており、割高感急速に解消
 - EPSは全体として増勢を維持するも、景気後退や企業業績に対する懸念はしばらく燻り続ける可能性が高い

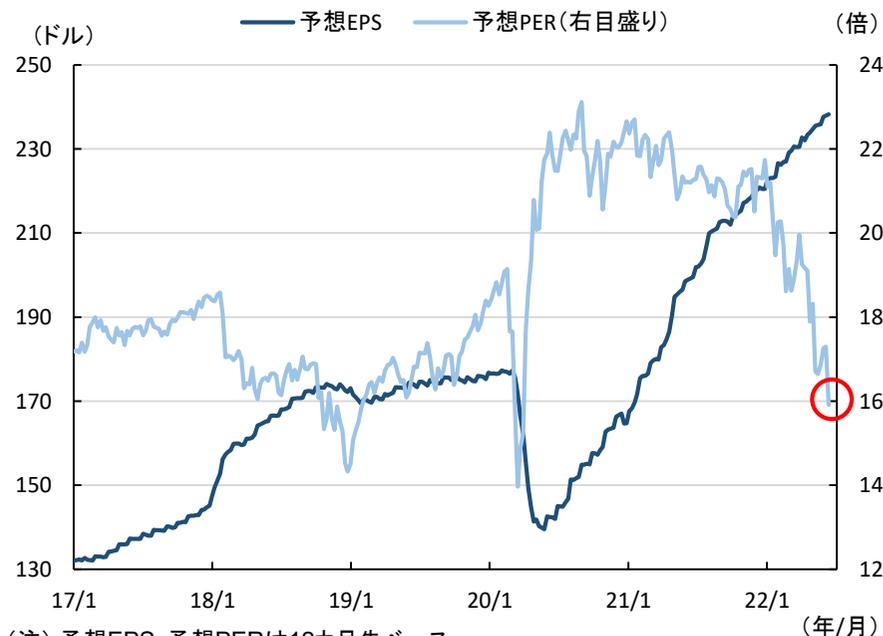
S&P500セクター別騰落率

	2月末 ～ 3月末	3月末 ～ 4月末	4月末 ～ 5月末	5月末 ～ 直近	21年末比 騰落率
S&P500指数	3.6	▲ 8.8	0.6	▲ 9.6	▲ 21.1
エネルギー	8.8	▲ 1.6	16.9	▲ 16.3	32.4
公益	10.1	▲ 4.3	5.3	▲ 11.6	▲ 7.4
生活必需品	1.4	2.4	▲ 4.0	▲ 6.1	▲ 9.2
ヘルスケア	5.4	▲ 4.8	2.7	▲ 7.0	▲ 11.8
素材	5.8	▲ 3.5	2.6	▲ 14.3	▲ 17.6
資本財	3.3	▲ 7.6	0.1	▲ 9.3	▲ 18.4
金融	▲ 0.4	▲ 10.0	2.9	▲ 11.7	▲ 19.8
不動産	7.3	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 10.2	▲ 22.5
情報技術	3.4	▲ 11.3	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 27.3
通信サービス	0.9	▲ 15.8	1.4	▲ 7.0	▲ 30.2
一般消費財	4.8	▲ 13.0	▲ 5.6	▲ 8.9	▲ 32.1
米10年債利回り	0.49	0.56	▲ 0.14	0.41	1.66

(注)直近のデータは6/22の引値に基づく

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

S&P 500指数の予想EPS・予想PER



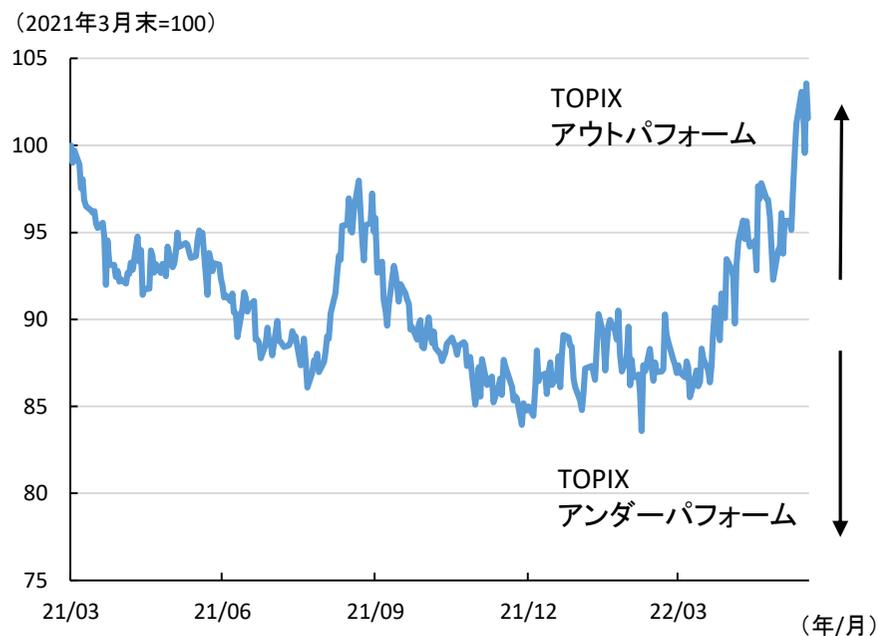
(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内株式市場：米国株式市場に連動する形で軟調に推移

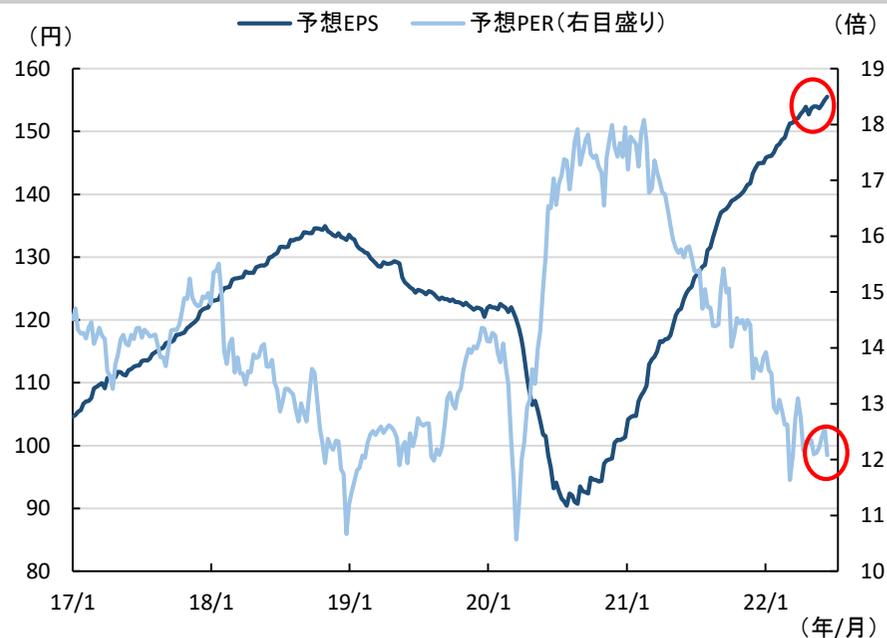
- 国内株式市場は足元、米国株式市場に連動する形で軟調に推移
 - 円安の進行やコロナ後を見据えた政府施策などは株価を下支えする材料に
 - 米国株対比で、下落幅は限定的であり、米国株をアウトパフォームする展開は継続
- 先行きは、米国株式市場に連動し軟調に推移する場面も想定されるが、その後は緩やかな上昇を想定
 - 一時、やや鈍化傾向の兆しを見せていたEPSは再び拡大傾向に
 - 業績拡大を維持する中で株価は底堅く推移すると見込まれ、今後のPER低下は限定的

日米相対株価



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

TOPIXの予想EPS・予想PER

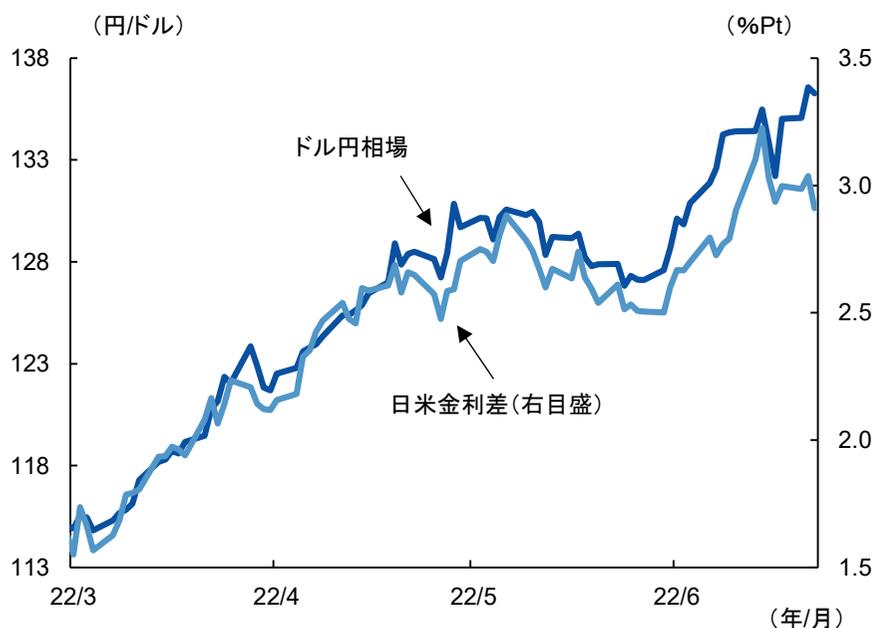


(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替:ドル円相場は、1ドル=136円台まで円安・ドル高進展

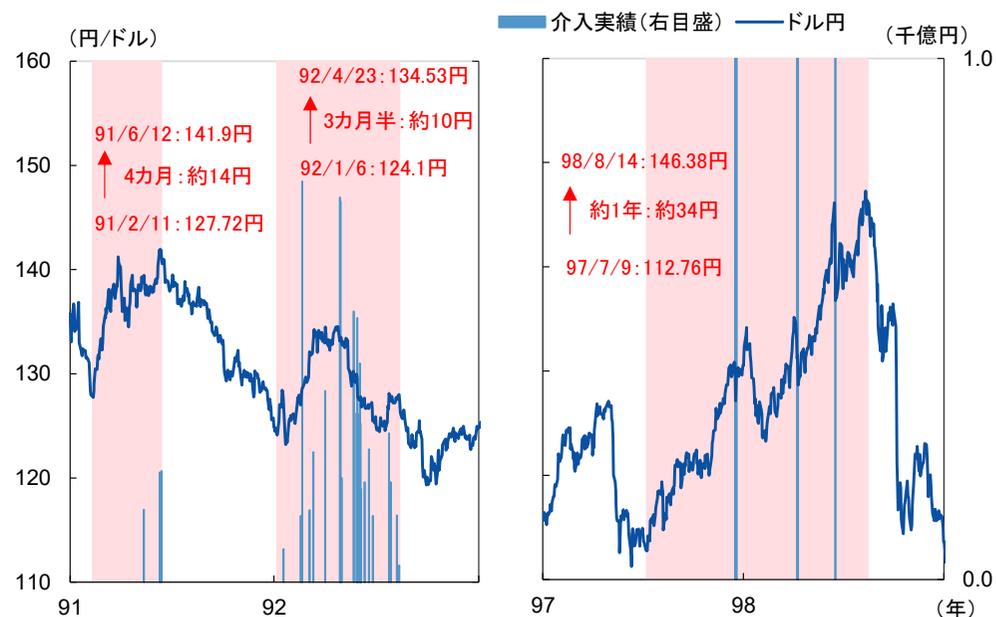
- ドル円相場は、1998年10月以来の1ドル=136円台まで円安・ドル高進展
 - 米国のインフレ指標で高インフレが確認されたことから更なる金融引き締めが意識され米金利が上昇し、日米金利差が拡大。加えて、日銀が金融緩和維持を表明し、日米金融政策の違いが意識されたことも円安・ドル高要因に
- 米金利上昇のリスクが残存するほか、日本と米国の金融政策の違いが意識され、円安・ドル高地合いは続く見込み
 - なお、3カ月で約20円の円安と、過去の円買い介入時と比べ円安スピードは速く為替介入が意識されるが、米国為替報告書では例外的な状況に限る旨記載されており、協調介入の可能性は極めて低いと予想

ドル円相場と日米金利差推移



(注)日米金利差=米10年債利回り-日10年債利回り
(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

円買い介入が行われた際の円安スピード



(注)介入が行われた前後のドル円相場の動きをシャドーにしている
(出所)財務省「外国為替平衡操作の実施状況」、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国金融市場：米利上げの加速を受け、景気の先行き懸念を織り込む展開

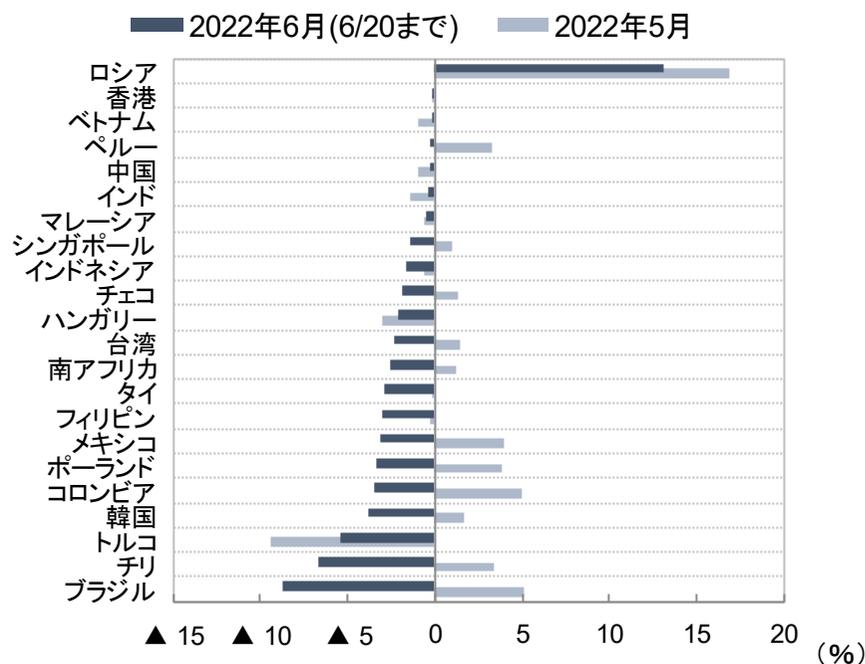
- 新興国金融市場は、米国における利上げのペースアップを受け、調整色を強める展開
 - 金融市場は中国・上海のロックダウン解除の決定を好感し、5月後半には一旦リスクオフムードが緩和
 - しかし、6月に米国が事前予想を上回る75bpの利上げを実施すると、世界経済の先行き懸念が高まり、新興国金融市場は再び軟調な展開に。資源価格も上昇が一服し、資源高が追い風となっていた中南米通貨も下落
- 米利上げによる景気後退懸念を受け、新興国金融市場は当面、株安・通貨安地合い
 - 米FRBはハイペースの利上げ継続の可能性に言及しており、為替はドル高、株価は下落基調が続くと予想

新興国株とダウ平均および米政策金利



(注)新興国株はMSCI Emerging Markets
(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国通貨の対ドル騰落率



(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

予測値一覧

		2022/6/22	7-9	10-12	2023/1-3
日本	政策金利付利 (末値、%)	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	新発国債 (10年、%)	0.24	0.15~0.25	0.15~0.25	0.15~0.25
	日経平均株価 (円)	26,150	24,100~28,100	24,800~28,800	25,600~29,600
米国	FFレート (末値、%)	1.5~1.75	3.00~3.25	3.25~3.50	3.50~3.75
	長期国債 (10年、%)	3.16	3.10~3.80	3.20~3.90	3.10~3.80
	ダウ平均株価 (ドル)	30,483	28,000~33,000	26,800~31,800	26,900~31,900
ユーロ圏	ECB預金ファシリティ金利 (末値、%)	▲ 0.50	0.25	0.50	0.50
	長期国債 (独、10年、%)	1.64	1.20~1.90	1.10~1.70	0.80~1.50
為替相場	ドル・円 (円/ドル)	136.26	126~140	126~140	126~140
	ユーロ・ドル (ドル/ユーロ)	1.057	1.03~1.13	1.03~1.13	1.03~1.13

(注)1.為替レートの実績値はNY終値

2.政策金利の予測値は期間における末値

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料1-1

日本経済予測総括表(4月26日時点)

		2020	2021	2022	2023	2021				2022				2023				2024
		年度	(見通し)			1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	前期比、%	▲4.5	2.2	2.2	1.6	▲0.5	0.6	▲0.7	1.1	▲0.5	1.3	0.6	0.5	0.5	0.2	0.6	0.4	0.2
	前期比年率、%	—	—	—	—	▲2.2	2.4	▲2.8	4.6	▲2.1	5.3	2.6	2.2	1.8	0.8	2.5	1.4	0.8
内需	前期比、%	▲3.9	1.2	2.1	1.3	▲0.4	0.7	▲0.8	0.9	▲0.3	1.3	0.6	0.5	0.4	0.1	0.5	0.3	0.1
	前期比、%	▲6.2	1.7	2.3	1.4	▲0.3	1.0	▲1.2	1.6	▲0.5	1.4	0.5	0.5	0.5	0.1	0.5	0.2	0.1
個人消費	前期比、%	▲5.4	2.4	2.7	1.1	▲0.8	0.7	▲1.0	2.4	▲1.1	1.8	0.5	0.5	0.6	▲0.2	0.4	0.1	0.1
住宅投資	前期比、%	▲7.8	▲1.1	▲1.4	▲0.5	0.9	1.0	▲1.6	▲1.0	0.4	▲1.1	0.1	0.2	0.0	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.1
設備投資	前期比、%	▲7.5	1.1	1.2	2.3	0.4	2.0	▲2.4	0.3	0.4	0.6	0.5	0.4	0.3	0.6	0.7	0.6	0.5
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(▲0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)
公需	前期比、%	3.0	▲0.1	1.7	0.9	▲0.8	▲0.1	0.2	▲1.0	0.3	0.9	0.9	0.5	0.1	▲0.0	0.4	0.4	0.2
	前期比、%	2.5	2.0	2.2	0.9	▲0.6	0.7	1.1	▲0.4	0.5	0.9	0.7	0.4	0.2	▲0.1	0.3	0.3	0.2
公共投資	前期比、%	5.2	▲8.0	▲0.6	1.3	▲1.7	▲3.4	▲3.0	▲3.8	▲0.8	0.7	1.4	1.0	▲0.2	0.0	0.5	0.5	0.2
外需	前期比寄与度、%Pt	(▲0.6)	(0.9)	(0.1)	(0.3)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.1)	(0.2)	(▲0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
輸出	前期比、%	▲10.5	12.4	2.3	2.5	2.2	3.1	▲0.3	0.9	0.2	0.8	0.7	0.6	0.4	0.7	0.8	0.6	0.5
輸入	前期比、%	▲6.7	6.4	1.8	0.8	3.0	3.8	▲1.0	▲0.4	1.4	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
名目GDP	前期比、%	▲3.9	1.0	1.3	3.9	▲0.5	0.2	▲1.1	0.3	▲0.3	0.0	1.0	0.8	1.7	0.9	0.7	0.4	1.3
GDPデフレーター	前年比、%	0.7	▲1.2	▲0.9	2.2	▲0.2	▲1.1	▲1.2	▲1.3	▲1.0	▲2.3	▲1.5	▲0.4	0.5	2.8	2.4	2.0	1.8
内需デフレーター	前年比、%	▲0.3	0.8	1.6	0.1	▲0.4	0.2	0.5	1.2	1.3	1.5	1.7	1.6	1.1	0.4	0.1	0.1	0.1

(注) 網掛けは予測値

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料1-2

米国経済予測総括表(4月26日時点)

		2021	2022	2023	2021				2022				2023			
		(見通し)			1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	前期比年率、%	5.7	3.0	2.4	6.3	6.7	2.3	6.9	1.5	1.5	1.8	2.0	3.0	2.6	2.6	2.4
個人消費	前期比年率、%	7.9	2.4	2.2	11.4	12.0	2.0	2.5	2.6	0.7	1.1	1.4	3.1	2.7	2.7	2.3
住宅投資	前期比年率、%	9.2	▲ 1.7	▲ 0.2	13.3	▲ 11.7	▲ 7.7	2.2	0.5	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 1.8	0.6	0.6	1.0	1.0
設備投資	前期比年率、%	7.4	4.1	3.3	12.9	9.2	1.7	2.9	5.4	3.9	3.7	3.6	3.3	2.9	3.1	3.1
在庫投資	前期比年率寄与度、%Pt	0.4	1.0	0.1	▲ 2.6	▲ 1.3	2.2	5.3	▲ 0.8	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
政府支出	前期比年率、%	0.5	0.0	0.8	4.2	▲ 2.0	0.9	▲ 2.6	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
純輸出	前期比年率寄与度、%Pt	▲ 1.4	▲ 0.1	0.3	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.3	0.3	0.5	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1
輸出	前期比年率、%	4.5	7.9	6.2	▲ 2.9	7.6	▲ 5.3	22.4	5.8	7.6	7.2	6.9	6.2	5.5	5.2	4.8
輸入	前期比年率、%	14.0	6.9	2.8	9.3	7.1	4.7	17.9	6.5	3.3	2.2	1.9	3.1	3.2	3.3	3.0
失業率	%	5.4	3.6	3.5	6.2	5.9	5.1	4.2	3.8	3.5	3.4	3.5	3.5	3.5	3.6	3.6
個人消費支出デフレーター	前年比、%	3.9	5.6	2.0	1.8	3.9	4.3	5.5	6.8	6.1	5.3	4.2	2.3	1.9	1.9	1.9
食品・エネルギーを除くコア	前年比、%	3.3	4.7	2.5	1.7	3.4	3.6	4.6	5.5	5.0	4.4	3.8	2.8	2.4	2.3	2.3

(注) 網掛けは予測値

(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料2-1

【6月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 若田部日銀副総裁挨拶(岡山県金融経済懇談会)	1	米 製造業ISM指数(5月) ページブック(地区連銀経済報告)
2	10年利付国債入札	2	米 製造業新規受注(4月)、労働生産性(1~3月期改訂)
3		3	米 非製造業ISM指数(5月)、雇用統計(5月)
4		4	
5		5	
6	黒田日銀総裁講演(きさらぎ会)	6	
7	黒田日銀総裁概要説明 (通貨及び金融の調節に関する報告書) 家計調査(4月)、景気動向指数(4月速報) 毎月勤労統計(4月速報)、30年利付国債入札	7	米 貿易収支(4月) 3年国債入札
8	国際収支(4月速報)、景気ウォッチャー調査(5月) GDP(1~3月期2次速報)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(5月速報)	9	米 30年国債入札 欧 ECB政策理事会
10	企業物価指数(5月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 連邦財政収支(5月)、CPI(5月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(4~6月期)	13	
14	設備稼働率(4月)	14	米 PPI(5月)
15	機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月)	15	米 FOMC(14・15日)、ネット対米証券投資(4月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業況指数(6月)
16	貿易統計(5月)	16	米 住宅着工・許可件数(5月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(6月) 英中銀金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	米 バウエルFRB議長挨拶 (米ドルの国際的役割に関する創設会議) 鉱工業生産・設備稼働率(5月)、景気先行指数(5月)
18		18	
19		19	
20	内閣府月例経済報告(6月)	20	
21	5年利付国債入札	21	米 中古住宅販売件数(5月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27・28分)	22	米 バウエルFRB議長証言(上院) (銀行、住宅、都市問題に関する委員会) バウエルFRB議長証言(下院) (金融サービス委員会) 経常収支(1~3月期)
23	20年利付国債入札	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 新築住宅販売件数(5月) ifo景況感指数(6月)
24	消費者物価(5月全国) 雨宮日銀副総裁挨拶(全国信用組合大会)	24	米 独
25		25	
26		26	
27	資金循環統計(1~3月期速報) 日銀金融政策決定会合における主な意見(6/16・17分)	27	米 耐久財受注(5月) 2年国債入札、5年国債入札
28	2年利付国債入札	28	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 7年国債入札
29	商業動態統計(5月速報)、消費動向調査(6月)	29	米 GDP(1~3月期確定)、企業収益(1~3月期改訂)
30	鉱工業生産(5月速報)、住宅着工統計(5月)	30	米 個人所得・消費支出(5月)、シカゴPMI指数(6月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【7月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(6月)、日銀短観(6月調査) 労働力調査(5月)、消費者物価(6月都区部)	1	米 製造業ISM指数(6月)
2		2	
3		3	
4		4	米 独立記念日(米国休場)
5	毎月勤労統計(5月速報) 10年利付国債入札	5	米 製造業新規受注(5月)
6		6	米 非製造業ISM指数(6月) FOMC議事録(6/14・15分)
7	景気動向指数(5月速報) 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(5月)
8	国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月)、家計調査(5月)	8	米 雇用統計(6月)
9		9	
10		10	
11	マネーストック(6月速報) 機械受注統計(5月)	11	米 3年国債入札
12	企業物価指数(6月) 5年利付国債入札	12	米 10年国債入札
13		13	米 連邦財政収支(6月)、CPI(6月) ページブック(地区連銀経済報告) 30年国債入札
14	設備稼働率(5月) 20年利付国債入札	14	米 PPI(6月)
15	第3次産業活動指数(5月)	15	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(6月)、小売売上高(6月) ニューヨーク連銀製造業況指数(7月)
16		16	米 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) インドネシア(15・16日)
17		17	
18	海の日(日本休場)	18	米 ネット対米証券投資(5月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(6月)
20		20	米 中古住宅販売件数(6月)
21	日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 貿易統計(6月)	21	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(7月) 景気先行指数(6月) 欧 ECB政策理事会
22	消費者物価(6月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	米 2年国債入札 ifo景況感指数(7月)
26	日銀金融政策決定会合議事要旨(6/16・17分) 40年利付国債入札	26	米 新築住宅販売件数(6月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札
27		27	米 FOMC(26・27日)、耐久財受注(6月)
28	2年利付国債入札	28	米 GDP(4~6月期速報)、7年国債入札
29	日銀金融政策決定会合における主な意見 (7/20・21分) 鉱工業生産(6月速報)、商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月)、消費者物価(7月都区部) 住宅着工統計(6月)、消費動向調査(7月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期) シカゴPMI指数(7月)
30		30	
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料2-2

【日本 四半期スケジュール】

	8月	9月	10月
日本	1 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)	3 新車販売台数(9月)
	2 10年利付国債入札	新車販売台数(8月)	日銀短観(9月調査)
	5 家計調査(6月)	6 家計調査(7月)	4 消費者物価(9月都区部)
	毎月勤労統計(6月速報)	毎月勤労統計(7月速報)	7 家計調査(8月)
	景気動向指数(6月速報)	7 景気動向指数(7月速報)	毎月勤労統計(8月速報)
	8 国際収支(6月速報)	8 国際収支(7月速報)	景気動向指数(8月速報)
	景気ウォッチャー調査(7月)	GDP(4~6月期2次速報)	11 国際収支(8月速報)
	9 マネーストック(7月速報)	景気ウォッチャー調査(8月)	景気ウォッチャー調査(9月)
	30年利付国債入札	9 マネーストック(8月速報)	12 機械受注統計(8月)
	10 企業物価指数(7月)	13 企業物価指数(8月)	13 企業物価指数(9月)
	15 設備稼働率(6月)	法人企業景気予測調査(7~9月期)	14 マネーストック(9月速報)
	GDP(4~6月期1次速報)	14 設備稼働率(7月)	17 設備稼働率(8月)
	16 第3次産業活動指数(6月)	機械受注統計(7月)	20 貿易統計(9月)
	5年利付国債入札	15 貿易統計(8月)	21 消費者物価(9月全国)
	17 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)	28 日銀金融政策決定会合(27・28日)
	機械受注統計(6月)	20 資金循環統計(4~6月期速報)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	18 20年利付国債入札	消費者物価(8月全国)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	19 消費者物価(7月全国)	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)	労働力調査(9月)
	26 消費者物価(8月都区部)	日銀総裁定例記者会見	消費者物価(10月都区部)
	30 労働力調査(7月)	30 鉱工業生産(8月速報)	31 鉱工業生産(9月速報)
	2年利付国債入札	商業動態統計(8月速報)	商業動態統計(9月速報)
	31 鉱工業生産(7月速報)	労働力調査(8月)	
	商業動態統計(7月速報)	消費動向調査(9月)	
	消費動向調査(8月)		

(注) 予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【米国・欧州 四半期スケジュール】

	8月	9月	10月
米国	1 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)	3 製造業ISM指数(9月)
	3 非製造業ISM指数(7月)	労働生産性(4~6月期改訂)	5 貿易収支(8月)
	4 貿易収支(6月)	2 雇用統計(8月)	非製造業ISM指数(9月)
	5 雇用統計(7月)	6 非製造業ISM指数(8月)	7 雇用統計(9月)
	9 労働生産性(4~6月期暫定)	7 貿易収支(7月)	11 3年国債入札
	3年国債入札	ペーリュック(地区連銀経済報告)	12 PPI(9月)
	10 連邦財政収支(7月)	12 3年国債入札	FOMC議事録(9/20・21分)
	CPI(7月)	10年国債入札	10年国債入札
	10年国債入札	13 連邦財政収支(8月)	13 連邦財政収支(9月)
	11 PPI(7月)	CPI(8月)	CPI(9月)
	30年国債入札	30年国債入札	30年国債入札
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	14 PPI(8月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	15 ニューヨーク連銀製造業況指数(8月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	小売売上高(9月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	小売売上高(8月)	17 ニューヨーク連銀製造業況指数(10月)
	住宅着工・許可件数(7月)	フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	17 小売売上高(7月)	ニューYork連銀製造業況指数(9月)	19 住宅着工・許可件数(9月)
	FOMC議事録(7/26・27分)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	ペーリュック(地区連銀経済報告)
	18 中古住宅販売件数(7月)	20 住宅着工・許可件数(8月)	20 中古住宅販売件数(9月)
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(8月)	21 FOMC(20・21日)	フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月)
	景気先行指数(7月)	22 経常収支(4~6月期)	景気先行指数(9月)
	23 新築住宅販売件数(7月)	22 景気先行指数(8月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	2年国債入札	26 米2年国債入札	2年国債入札
	24 耐久財受注(7月)	27 新築住宅販売件数(8月)	27 GDP(7~9月期速報)
	5年国債入札	耐久財受注(8月)	27 耐久財受注(9月)
	25 GDP(4~6月期暫定)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	7年国債入札
	企業収益(4~6月期暫定)	5年国債入札	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
	7年国債入札	28 7年国債入札	個人所得・消費支出(9月)
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	29 GDP(4~6月期確定)	雇用コスト指数(7~9月期)
	個人所得・消費支出(7月)	29 企業収益(4~6月期改訂)	31 シカゴPPI指数(10月)
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	
	31 シカゴPPI指数(8月)	個人所得・消費支出(8月)	
	シカゴPPI指数(9月)		
欧州	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	8 ECB政策理事会	27 ECB政策理事会
		15 英中銀金融政策委員会(14・15日)	

(注) 予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

資料3

内外主要経済指標

【日本】

指標	単位	2022年3月	4月	5月	6月
製造業PMI		54.1	53.5	53.3	52.7
鉱工業生産	前月比(%)	0.3	▲ 1.5	-	-
失業率	(%)	2.6	2.5	-	-
消費者物価指数	前年比(%)	▲ 0.7	0.8	-	-

【欧州】

指標	単位	2022年3月	4月	5月	6月
製造業PMI		56.5	55.5	54.6	-
鉱工業生産	前月比(%)	▲ 1.4	0.4	-	-
失業率	(%)	6.8	6.8	-	-
消費者物価指数	前年比(%)	3.0	3.5	3.8	-

【米国】

指標	単位	2022年3月	4月	5月	6月
製造業ISM		57.1	55.4	56.1	-
鉱工業生産	前月比(%)	0.5	1.4	0.2	-
失業率	(%)	3.6	3.6	3.6	-
消費者物価指数	前年比(%)	6.5	6.2	6.0	-

【中国】

指標	単位	2022年3月	4月	5月	6月
製造業PMI		49.5	47.4	49.6	-
工業生産	前年比(%)	5.0	▲ 2.9	0.7	-
失業率	(%)	5.8	6.1	5.9	-
消費者物価指数	前年比(%)	1.1	0.9	0.9	-

(注)1.データは、公表日午前9時までに公表された数値を反映

2.消費者物価指数は、日本は生鮮食品とエネルギーを除くベース、米欧中は食料品とエネルギーを除くベース

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

★来月の発刊は、7月22日(金)夕刻頃を予定しております

※発刊日・発刊時間帯は前後する場合がございます

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。